

Title	レオン・ワルラス：生誕150年に因んで
Sub Title	Léon Walras : celebrating his 150th birthday
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.4 (1985. 10) ,p.317(1)- 349(33)
JaLC DOI	10.14991/001.19851001-0001
Abstract	
Notes	小特集：レオン・ワルラス
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19851001-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19851001-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# レオン・ワルラス<sup>(1)</sup>

——生誕150年に因んで——

福岡 正夫

1 科学者にとっての最大の幸福とは、その生涯のいずれかの時期において、かけがえのない一つの体系を発見し、それに形を与えることである。ひとりの天才がそのような仕事をなし遂げてしまうと、もはや同じ分野の他の者にはそういった幸運と不滅の行為が恵まれることはない。この関連では、われわれはかつてラグランジュがニュートンについて述べたところを想起することができるであろう。ニュートンは、世界でたった一つしかない力学の体系を見出したがゆえに、もっとも偉大な科学者になりえたと同時に、もっとも幸運な科学者にもなりえたのであった。そしてこれとまったく同じことが、本稿でのわれわれの主人公レオン・ワルラスについてもあてはまる。経済の一般均衡という広大な概念もまた世の中にはただ一つしかないものであり、それを発見する洞察をもちあわせた幸運な経済学者がワルラスであった。

注(1) 本稿の執筆にさいし、基本文献としてはつぎの諸篇を参照した。L. Walras, "Autobiografia", *Giornale degli Economisti*, Dicembre 1908, ditto, "Notice autobiographique", in W. Jaffé, ed., *Correspondence of Léon Walras and Related Papers*, Vol. I, 1965, E. Antonelli, "Léon Walras", *Revue d'histoire des doctrines économiques et sociales*, 1910, M. Boson, *Léon Walras, Fondateur de la politique économique*, 1915, J. A. Schumpeter, "Marie Esprit Léon Walras, 1834-1910", *Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung*, Bd. 19, 1910 (also in *Ten Great Economists*, 1951), J. R. Hicks, "Léon Walras", *Econometrica*, October 1934, W. Jaffé, "Unpublished Papers and Letters of Léon Walras", *Journal of Political Economy*, April 1935 (also in *William Jaffé's Essays on Walras*, ed. by D. A. Walker, 1983), ditto, "Léon Walras", in *International Encyclopedia of the Social Sciences*, ed. by D. Sills, Vol. 16, 1968 (ジャッフエ『ワルラス経済学の誕生』, 安井琢磨・福岡正夫編訳, 1977所収), ditto, "Léon Walras's Role in the 'Marginal Revolution' of the 1870s", *History of Political Economy*, Fall 1972 (also in R. D. C. Black, A. W. Coats, and C. D. W. Goodwin, ed., *The Marginal Revolution in Economics: Interpretation and Evaluation*, 1973 (ブラック他編『経済学と限界革命』, 岡田純一・早坂忠訳, 1975)), ditto, "The Birth of Léon Walras's Elements", *History of Political Economy*, Summer 1977 (reprinted in *William Jaffé's Essays on Walras*, およびジャッフエ『ワルラス経済学の誕生』所収), D. A. Walker, "Léon Walras in the Light of His Correspondence and Related Papers", *Journal of Political Economy*, July-August 1970, 安井琢磨「ワルラス」, 河合栄治郎編『学生と先哲』, 1937所収 (『安井琢磨著作集』第1巻, 1970に再録), 同「レオン・ワルラス『純粹経済学要論』」, 『経済セミナー』1957年10月号 (『安井琢磨著作集』第1巻に再録), 柏崎利之輔『ワルラス』, 1977, 根岸隆『ワルラス経済学入門』, 1985。

なお最初の2篇は、ワルラス自身の筆になるいわゆる自叙伝であるが、なかでは"Notice autobiographique"のほうが"Autobiografia"よりカバーする期間も長く内容もより詳しい点で、いっそう重要視されるべきであろう。ジャッフエ教授の注記によれば、この"Notice"は、ワルラスの娘アリーヌが1930年に同教授に手渡した彼女自身の手書きの草稿コピーと、コロンビア大学保管のヘンリー・ムーア文書が含む同じくアリーヌの手書きによる草稿コピーとを校合して成ったものである。そこではワルラスは、自分の経歴を第I期1834-1870、第II期1870-1892、第III

書物が著者の手によって書かれるということ自体は、それらが植字工によって組版され印刷工によって印刷され書店によって売り捌かれるのと同様、たんなる製造の現象を意味するにすぎない。奇蹟はいつでも、これらの書物のあるものが、その著者の生きている時代はおろか、別の長い年月にわたって持続するとき、いやむしろ時の作用に抗して、著者の生前よりはるか後世にますます高い声価を得て生きつづけるときに始まるのである。ツヴァイクも言うとおりに、いままでにはなかった何ものかが突然生まれ出るときには、誰しもこの世ならぬ力の働きを感じるものであるが、しかもそういった感情がもっとも畏敬の気持を起こさせるのは、その新たに創られたものが花のようにうつろうものではなく、無常のなほに打ち勝って一つの継続する実体を形成する場合である。ワルラスの『純粹経済学要論』は、他のいくつかの偉大な古典と並んで、創造が経済学の領域でそのような不滅性を例証した貴重な金字塔の一つである。

以下本稿ではワルラスの人と業績が主題とされるが、その考察の焦点は、彼がいかなる創作過程を経て鑲骨の造型を行なったかの経緯を明らかにすることにあてられる。ワルラスが目ざしたものを正しく理解しようとするれば、彼が時代のどんな流れに抗して意図の実現を図ったか、いわばその「ヤーコブと天使との戦い」の様相を知るのではなくてはならない。もちろん創造の作業は肉眼では見えない内心の極で行なわれるものであるから、局外者がそれを直接窺い知ることはできないし、また肝心の著者自身でさえ、靈感がおそったときの状況や創造のイデーが形を成した次第について説明することは困難であろう。しかし、シュンペーターがその『経済分析の歴史』のなかで言ったように、科学者は、よしんば彼がどんなに寡黙な人であるにせよ、科学的業績がその本来の性質から自己啓示的であるという事実自体のために、創造上の思考の過程を顕示せざるをえないものである。また彼は内心の根源的のヴィジョンと完成された作品とのあいだに、しばしば草稿や<sup>ドキュメント</sup>記録、手書きのノートなどの形でその痕跡を残す。そしてワルラスの場合は、さらに加えて、今日浩翰な書簡集全3巻に収められている<sup>(2)</sup>龍大な数にのぼる書簡がある。したがってわれわれは、彼の創造の秘密そのものを解きあかすことはできないにしても、これらの導きの糸をたよりに探究し難い迷路を

期1892-1904、および第IV期1904-1909の4期に区切って述べている。ムーア文書の草稿はこれらのうち第III期までを含むもので、そこに付されているワルラスのノートによると、彼はその第I期および第II期の部分を、ムーアの要請によって *Annals of the American Academy of Political and Social Science* に載せるべく1893年に書き、ついで第III期の部分を1904年になってからつけ加えたものようである。第IV期の部分がいつ書かれたかは言及されていないが、明らかにそれは1910年1月の彼の死の間近かに書かれたものとみてよい。

他方パンタレオーニの求めに応じて1908年の『ジョルナル』に寄稿された“Autobiografia”は、従来公表された唯一の自伝であったため引用されることが多かったが、明らかに1893年の最初の“Notice”を簡略化してイタリア語に翻訳したものである。したがって、それは第I期および第II期をカバーしているにすぎず、またのちの“Notice”に見られるようないっそう詳細な記述を欠いている。

ちなみに、さらに豊富な資料にもとづいて記されるはずであったジャッフェ教授の『ワルラス評伝』(*The Life and Writings of Léon Walras*)が、1980年8月17日の教授の死によって中絶されたのはまことに遺憾なことといわねばならない。が、幸いにもこの未完の評伝は、ウォーカー教授によって執筆が継承され、目下進行中である。

注(2) W. Jaffé, ed., *Correspondence of Léon Walras and Related Papers*, 3 Vols., 1965.

少なくともいくらかは手探ることができ、皮相ではあってもその輪郭図を描いてみることはできるのである。

2 ワルラスの経歴は、すぐれた思索家が世俗の実際問題を処理するにはかならずしも有能ではないこと、そして天才を廃物化の危険から救うためには幸運な偶然が必要であること、をよく示している。

彼は1834年12月16日に、フランス、ノルマンディ州の地方都市エヴルーで生を享けた。父のアントワヌ・オーギュスト・ワルラスは、彼みずからがひとかどの経済学者としての才能を具えた人であり、2冊の経済学の書物『富の性質と価値の起源』(*De la nature de la richesse et de l'origine de la valeur*, 1831) および『社会的富の理論』(*De la théorie de la richesse sociale*, 1849)の著者であった。しかし彼は、一部分彼自身にも責任がなくはないいくつかの理由によって、経済学の講座をもつことができず、中学校の教師や校長、そして各地の視学官といったような職を歴任する一生に甘んぜざるをえなかった。他方、母のルイズ・アリーヌは実家の姓をサント・ブーヴといい、エヴルーの公証人の娘であるが、このサント・ブーヴ家は著名な文芸批評家シャルル・オーギュスト・サント・ブーヴの家系とは関係がない。レオンは、この父オーギュストからは人付き合いの不器用さと反教権主義、そして後年の土地国有化論や急進的租税改革論にあらわれる社会改革の情熱<sup>(3)</sup>を、また母ルイズからは吝嗇で勘定高いノーマン人氣質をそっくりそのまま受け継いだようである。

ワルラスが受けた初期の教育は、彼の身分のフランスの若者が通常辿る月並みなものであり、とくに注目すべきものを含んでいない。彼を<sup>はぐ</sup>育んだ家庭的環境と父オーギュストの感化薫陶は、レオンを経済学の途に引き入れるのにきわめて適合していたように思われるが、彼が当初そのような野心を抱いた気配はさらさらなかった。あるいはその点については、彼の母が自分の長男にだけは、夫のように恵まれることの少ない人生を歩ませたくないという気持をもったことも、一役買っていたのかもしれない。いずれにせよ、彼が文系、理系双方のバカロレアを通過したのち進学を志した大学は工科系のエコール・ポリテクニクであった。しかし事実上彼の数学の学力は、この大学の入試にパスするには十分でなく、結局彼は再度の失敗ののち、志を変えてエコール・デ・ミーヌ(鉱業学校)に入ることになった。ところが、ここでの鉱山技術の習得は彼に何らの興味をも覚えさせず、やがて彼は技師になるべき勉強を抛擲して、哲学や歴史、そしてとりわけ文学や芸術評論の分野にどっぷり浸り込むことになったのである。1854年から1858年にいたる4年間は、いわば彼の Sturm und Drang の時代であり、ブッチーニの歌劇「ラ・ボエーム」さながらのボヘミア的生活が送られることになる。自己の前途に対する不安、2月革命がもたらした幻滅、文学的創作に

注(3) ワルラスの家系および両親について、詳しくは W. Jaffé, "The Antecedents and Early Life of Léon Walras", *History of Political Economy*, Spring 1984 を参照されたい。

対する衝動、これらが混じり合った複雑な感情のはけ口として、彼はこの時代に2篇のロマンティックな小説を書き、あたかもそれらのなかの主人公であるかのように未婚の母セレスチヌ・アリーヌ・フェルパッシュとひそかに家庭をもって、彼女とのあいだに双子の娘を設けた。そのうちの1人は生まれてすぐ死んでいるが、彼がセレスチヌの連れ子のジョルジュと彼自身の生き残った娘マリー・アリーヌを認知して、セレスチヌと正式に結婚したのは、それから10年後、彼に漸くローザンヌ・アカデミーの教授職が授けられる運命が開けたときであった。

ところで上記の2篇の小説というのは、一つはパリで1858年に出版された『フランシス・ソーヴェール』(*Francis Sauveur*)、もう一つは1859年の『ルヴェー・フランセーズ』誌に発表された<sup>ノヴェレット</sup>短篇「手紙」(*La lettre*)であるが、これらはその作者に何らの文筆の名声をもたらしはしなかったものの、彼の社会正義の観念と経済的推論の片鱗を崩芽的な形で示している点では、まことに注目に値するものである。たとえば前者の序文は、それそのものがワルラスの社会正義のマニフェストにはかならないものであって、われわれはそのなかにつぎのような章句を発見する。

「労働者の多くが悲惨なプロレタリアであるのに、他方ではそれと並んで、われわれの生まれた大地の、幸運に恵まれた所有者である一団ののらくら者が存在している。<sup>(4)</sup>」

すでにここにはのちの土地国有化論の基礎となる思想がそのまま表わされており、これは同時に「土地は国家に所属し、耕作地は全市民の共有財産であるがゆえに、土地からの収入すなわち地代は公的な収入である」とする父オーギュストの考え方の忠実な継承とみなされるべきものであった。のちにワルラスはみづから「科学的社会主義者」と称したが、この図式では「プロレタリア」という用語が、現代社会主義者の場合のように「資本家に搾取される無産賃金稼得者」の意味には用いられておらず、土地をもたぬ者すべてが「プロレタリア」と定義されていること、したがって社会が土地をもてる者ともたざる者との階級闘争を内包すると考えられていることに注意を払っておく必要がある。

しかし、のちの純粹経済学構築の見地からいっそう興味を唆るのは、むしろ短篇『手紙』の一節である。この小説のなかで28歳の主人公アンリ・シェヴルーが彼の情人と手を切る場面を作者はつぎのように記述している。

「彼は現在に不満を感じるというより、むしろ行く末のことを恐れて、体よく彼女と手を切る決心をした。というのは、よく晴れたある日のこと、一方で彼女が与える幸福と、他方で彼女から蒙る時間的損失や金銭の出費を互いに比較してみると、差引きマイナスになることが初めてはっきりと分かったからである。<sup>(5)</sup>」

これは限界主義思想ないしは限界効用均等化法則の胚種とみなされてよい記述ではなからうか？

注(4) L. Walras, *Francis Sauveur*, 1858, p. ix.

(5) ditto, "La lettre", *Revue française*, 1859. *William Jaffé's Essays on Walras*, p. 110 による。

ほとんど数学的とさえいいうる推論に色づけられたこの件りは、イギリスとオーストリアの限界主義学派の出現に少なくとも12年先立って記されたのであった。

いや、そればかりではない。ほぼ同じ時期に彼は前述のセレスチヌに書簡（1860年8月26日付）を書き送り、仕事のために長いあいだ無音を重ねたことをつぎのように弁明している。

「いとしき人よ。恋愛というものは賢く使われればいつまでも尽きず、濫費されればすぐなくなってしまふ宝であることを思い出して下さい。もし貴女が経済学のことを知っているとしたら、私はこのように言うでしょう。恋愛はその所得のみを消費してよい資本なのだ。しかし、きっと貴女には私の言うことが分かってもらえないでしょう。そして私の比喩は貴女には馬鹿げたものに思われるでしょう。私の知ったかぶりを許して下さい。」<sup>(6)</sup>

この文面からも分かるとおおり、われわれの主人公は経済学者であつたばかりか、彼自身が経済学批判の槍玉にあげられる経済<sup>エコノミスト</sup>人の見本であつたのだ！

3 運命の転機は1858年、ちょうど上記の『フランシス・ソーヴール』が出版された年に訪れた。この年にワルラスは父オーギュストの希望を容れ、心の迷いを棄てて、ついに生涯を経済学の創造に捧げる決心をするのである。しばしば引用されるつぎの自伝の一節は、この父と子の心のふれ合いの瞬間を彷彿させて、いまだに読む人の感動を誘うものである。

「1858年の夏のある美しい夕べ、私の全生涯を決するひとときが鳴り渡った。ガーヴ・ド・ポー河の谷間を散歩していたとき、父は19世紀のためになされるべき二つの偉大なる仕事が存在することを熱心に主張した。一つは歴史学の建設を完成し、他は社会科学の建設を開始することであつた。第一の点については、ルナンがいかに満足を与えるかに父は気づいていなかった。第二の仕事は、父が終生念願としていたものであり、いっそう痛切に父を感動せしめていた。彼は私がこの仕事を続行すべきであると、確信をもって力説した。レ・ロゾーという別荘の門の前まで来たとき、私は文学や芸術批評を抛擲して、専心父の仕事を受け継ぐべきことを誓つた。」<sup>(7)</sup>

こうして賽<sup>まい</sup>は投げられた。しかし、この日からワルラスが歩み始めた経済学者への途は、文字どおり茨の道であつた。当時のフランスの経済学界は、バスチア流の調和主義で凝り固まった官選経済学者の集団が独占するところであり、大多数の有力な経済学雑誌もまた彼らによって掌握されていた。ワルラスはまず彼の社会主義の理念にもとづいて経済学と道德との関係を究明した論文を『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』誌に送つたが、これはにべもなく不採用となり、ついで同じ内

注(6) Cf. *William Jaffé's Essays on Walras*, p. 110.

(7) L. Walras, "Notice autobiographique", in W. Jaffé, ed., *Correspondence of Léon Walras*, Vol. I, p. 2.

ここでは安井琢磨教授による訳文を拝借した。安井「ワルラス」、河合編『学生と先哲』, pp. 327-328 (『安井琢磨著作集』第1巻, p. 12)。

容を若干穏当な形に書き改めた第二の論文を『ルヴュー・デ・ドゥ・モンド』誌に送ったが、これまた同様に拒否される憂き目に遭遇した。これらの2論文は、のちに1867年から68年にかけて彼がパリで行ない、1868年に『社会理想の研究』(*Recherche de l'ideal social*)と題して出版された一連の公開講演の素材となったものである。

経済学の分野で彼の処女作となったのは、1860年に出版された『経済学と正義』(*L'économie politique et la justice*)である。本書はその副題「ブルードン氏の経済学説の批判的検討と反駁」が示すように、ブルードンの学説を批判しつつ著者みずからの社会哲学の諸観念を披瀝し、現実世界の自然な条件を侵害することなく、社会正義の要請に叶った合理的経済システムを構想することの可能性を論証しようとしたものであった。同じ年に彼はまたスイスのヴォー州議会が募集した公平な租税制度に関する懸賞論文に応募し、さらに同州のローザンヌで開かれた国際租税会議にも出席して、報告を行なった。これらの論文はそれぞれ『ヴォー州の租税について』(*De l'impôt dans le Canton de Vaud*)および『租税の批判的理論』(*Théorie critique de l'impôt*)と題して翌年に出版されたが、それらは一部の人々からは尊敬をもって、他の人々からは嘲笑をもって迎えられた。懸賞論文のほうは、狙った1,200フランの賞金はもらえなかったが、残念賞として400フランの賞金を伴う4等賞が授けられ(1等賞は皮肉にもブルードンに与えられた)、『ガゼット・ヴォードワーズ』紙のごときは彼を賞讃して、ヴォー州議会は彼をローザンヌ・アカデミーの経済学教授に推挙することを考慮しているとさえ仄めかした。不幸にしてこれは実現されることなく終わってしまったが、このときの会議の聴衆のなかに、のちにヴォー州の教育宗教局長となったルイ・リュショネがいあわせたことは、後年のワルラスの運命にとってはなほだ幸福な偶然であったといわねばならない。なぜなら、やがて10年ののち、こんどは本当にローザンヌ・アカデミーの教授の椅子をワルラスにもたらししたのは、ほかならぬリュショネその人の援助だったからである。

ここでこれらの初期の著作にあらわれたワルラスの社会哲学について、簡単に要約しておこう。彼の社会正義の原理は個人主義哲学ならびに自然法思想に立脚し、父オーギュストの金言「条件の平等、地位の不平等」をそのまま継承したものである。ワルラス父子の考え方によれば、社会の各個人は自然から理性と自由意志を授かっているのであるから、めいめいがそれを行行使して、自分の能力の許すかぎり幸福を追求することができる。したがって各人は、自分の勤勉や節儉、知性、徳性、先見などのお蔭で達成しうるどんな社会的地位や富、名誉についても、それを獲得する十分な資格もっている。天賦の才は、自然がその不平等な分配を決めてしまっているのであるから、その結果として地位の不平等が生じるのは不可避である。しかし、公正であるためには、その地位が達成されるさいの社会的条件に、人によって異なるところがあってはならず、また何びとも自分の地位を追求する上で、他人を自分の意思に従わせたり、他人の権利を侵害したりすることがあってはならない。

このような条件の平等と他者の権利の尊重ともとづいて、個人の労働や財産から生じる所得は侵害してはならないと仮定すれば、一体各人に固有な財産とは何をいうのかがただちに問題となるであろう。まず個人の生身の肉体いわばその個人の人的資本は、奴隷制度を考えるのでないかぎり明らかに彼自身のものであるから、労働からの収入は当然私的な収入と考えられるべきものである。つぎに個人の営為による資本もまた、労働と節約がもたらす成果であり、蓄積された労働にはかならないのであるから、人為資本からの収入も私的な収入としてその所有者に帰属するのが正当である。では、このように個人の労働や営為にもとづかないもので、しかも個人の所有権にかかわるものは何かといえば、それが自然によって全人類に授けられた土地である。土地こそは元来その性質と起源によってはかならぬ国家そのものの合法的資産をなすものであり、したがってそれは共同所有され、それからの収入は公的な収入として国家に帰属するのではなくてはならないのである。

上記の諸著作にあらわれたワルラスの社会正義の概念はおおよそ以上のようなものであるが、ここに表明されている理想を文字どおり実現しようとするれば、それがかならず既存の土地私有権の完全な没収に立ちいたらざるをえないこと、ところが地主たちは自分らが利益を受けている制度に対して法的にも道徳的にも責任を負っているわけではないのだから、もしそのように没収が行なわれればそれは現地主たちに対してはなほだしい不公正と苛酷を意味すること、をワルラスはよく知っていた。そこで彼は表面的には弥縫策を提案して、これらの論文では地価の上昇による不労所得の増大の分だけを地租の引上げによって吸収することを勧告するにとどめたのである。<sup>(8)</sup>

こうしてワルラスは、自己の提案の内容をなしている土地税の増加と、資本収益税の免除ならびに労働者の消費する農業生産物への間接税の免除の効果を比較分析したが、いまだ経済学の体系が出来上っていない段階での彼の分析はつぎはぎ細工の粗雑なものであった。後年ワルラスは初期の分析が誤っていたことを率直に認め、租税とその帰着の問題に関しては主著『純粹経済学要論』の第42節において、精緻で周到な分析を展開することになった。しかし、それがもつづく社会哲学に関するかぎり、彼は生涯をつうじて初期のヴィジョンに忠実であり、同じ哲学的立場が金融管理、

注(8) ワルラスがこのような穏当な措置を提案した理由は、一つには小市民家庭出身の彼のイデオロギーが革命のもたらす暴力的な騷擾を嫌ったこと、またもう一つにはナポレオン三世治下のフランスにおいて急進分子とみなされそうな提案を示唆することはあまりにも危険であったこと、に見出されよう。

のちになって、ワルラスはつぎのように回想している。「当時は、既存の財産制度を調査したというだけで、警察に引っぱられ、拘留されたものである。それがヴァジュロの運命にはかならなかつた。しかし、父は私にこのような危険は犯さないように約束させていた。私としては、そんなことでもあれば名誉なことだくらいに考えていたのだが、このような理由で、土地の共同所有の理論は仄めかす以上のことはしなかつたし、私の『租税の批判的理論』にそのことを詳しく述べようともしなかつたのである。ローザンヌの租税コンクールの開催を知ったとき、私は自説を詳述する機会を見出したのだった。」(シャルル・リストあて未公開書簡。Cf. W. Jaffé, "Léon Walras: An Economic Adviser Manque", *Economic Journal*, December 1975, p. 812 (William Jaffé's *Essays on Walras*, p. 38, ジャップフェ『ワルラス経済学の誕生』, p. 259)。

ジャップフェが述べているように、1860年代初期のワルラスは、まさしくハムレットが理性に見せかけの狂気の衣をまとわせねばならぬと感じたように感じていたわけであり、フランスの司法権外にあるスイスにおいてさえ、きわめて用心深く自分の社会哲学を被うヴェールを脱いだのであった。



自然独占、鉄道、賃金、投機、国際貿易など、すべての実際問題に関する彼の政策的提案を方向づけたのであった。

4 前節で言及した著作活動がなされていたころ、ワルラスは経済ジャーナリストとして生計の途を立てていた。彼は1859年に『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』の記者となり、翌1860年には『ラ・プレス』に転じたが、彼の独立不覇の見解はいずれの場合もこれらの雑誌の御用思想とは折り合いがつかず、結局彼はジャーナリストたることを断念して、しばらくのあいだ「北部鉄道会社」の一書記の地位に身をおかざるをえなかった。ついで1864年には当時次第に盛んになりつつあった協同組合運動に身を投じ、協同組合のための銀行の管理者に選ばれるとともに、レオン・セイと相謀って月刊の協同組合機関誌『ル・トラヴァイユ』の編集にも携わることになった。前に触れた「社会理想の研究」と題する講演は、この組合銀行の取引者および『ル・トラヴァイユ』の執筆者を中心とした聴衆を相手に行なわれたものである。ところがこの講演やほとんど毎号への執筆といった彼の活動にもかかわらず、その銀行は1868年に破産する羽目に立ちいたり、それと同時に『ル・トラヴァイユ』も廃刊に追い込まれてしまった。失業の危険に身を晒されたワルラスは、わずかに破産した銀行の管理委員の1人であったある銀行家の好意に縋って、パリの一民間銀行組織の地方在住の連絡秘書という職を見出しえたにすぎなかった。

およそこのような失意と煩悶に明け暮れる索莫たる生活のさ中に、ワルラスの運命を決定づける第二の重大な転機が微笑みかけたのである。スイス、ヴォー州の参事院は1869年5月制定の法令で、翌1870年からローザンヌ・アカデミーを改組して法学部のなかに経済学の一講座を新設することを定め、その講座の教授候補者を公募することになった。そして公募に関する責任者は、1870年6月にヴォー州の教育宗教局長になったばかりのリュシヨネであった。かつて10年前の国際租税会議の席上ワルラスの報告から強い感銘を受けたリュシヨネは、彼のことをよく憶えていて、早速この吉報をパリのワルラスに伝え、是非ともこの教授選抜試験を受けるように強く勧告して、彼を激励した。こうしたリュシヨネの尽力があって、ワルラスはついに1870年の12月16日、奇しくも彼の36歳の誕生日に、ローザンヌ・アカデミーの法学部において、経済学の教授として最初の講義を行なうことになったのである。

永年待ち望んだこの教授職への彼の行路は、実は最後の実現の瞬間にいたるまで、かずかずの困難によって脅かされつづけたものであった。まず何よりも同年の7月に始まった普仏戦争が、彼の就任を危うくするに十分であった。当時フランス軍はいたるところで連敗し、プロシア軍は破竹の勢いでパリに進軍しつつあった。もしこの危機にのぞんでワルラスに動員令が下されたとしたら、久しきにわたる念願もその成就の寸前で抛棄されざるをえない状況にあったのである。またもう一つの脅威は、選抜委員会の詮衡そのものにあった。それらの委員は3人の地方名士と4人の大学教

授の7名から成り、それに職務上リュショネが委員長として加わった。ところが教授のうち3人はワルラスの教授就任に反対であり、したがって彼の採用は4人目の教授ダメットの賛成票による1票差というまことに際どい結果をつうじて決定されたのである。しかも、このときの均衡によって認められたのは、1カ年の試任教授の身分にすぎないものであり、あらためて彼に終身契約の身分が与えられたのは、漸くその翌年の1871年になってからのことであった。

これらの迂余曲折を経てやっとローザンヌに投錨の地を見出したワルラスは、初めて彼の経済学の体系化に集中没頭することができ、それが生涯の終わりまで彼の心を把える情熱と化した。ワルラスの知的ライフ・ワークの全プログラムはかなり早い時期からその輪郭が出来上っていたが、それは純粋経済学、応用経済学および社会経済学の三部門から成っており、これらは彼が経済学研究の基本的視点を（狭義の）科学、技術および道徳の三つに区分して考えていたことにそれぞれ対応するものである。純粋経済学は「自然的」な経済諸要因の生ぜしめる現象をあるがままに認識し記述し説明することを目的とし、そこでは市場での交換価値成立のメカニズムが分析の中心的課題となる。これに対して応用経済学と社会経済学はいずれも「あるべき」ものの規範的考察を目的とし、それらのうち応用経済学は有効性ないしは効率の視点からどのような産業の技術や組織が社会的富の生産を豊富かつ釣合いのとれたものにするかを考察する。そして最後に社会経済学は、社会的正義の視点からどのような点で社会的富の分配が欠陥を含むかを明らかにし、どのような方策を講ずれば公正ないしは平等の条件に叶った分配が達成されるかを究明する。要するに今日の言葉でいえば、<sup>ポジティブ</sup>実証的なマイクロ経済学ないしは価格の理論に当たるものが純粋経済学であり、<sup>ノーマティブ</sup>規範的な経済学あるいは厚生経済学のうち資源の効率的配分をとり扱う部分が応用経済学、所得の公正な配分をとり扱う部分が社会経済学であると考えればよいであろう。

このような壮大な構想のうち、後二つの政策理論の部門については、ワルラスは晩年もはや体系的な著述を完成するだけの力をもつことができず、2冊の論文集『応用経済学研究』(*Études d'économie politique appliquée*, 1898) および『社会経済学研究』(*Études d'économie sociale*, 1896) を出版するにとどまった。そしてこれらの論文集所収の重要論文は、そのほとんどが初期のものかあるいは引退してから書かれたものであるから、結局ワルラスはその学問的生涯のもっとも重要な部分を主著『純粋経済学要論』(*Éléments d'économie politique pure*, 1874-1877) の完成に捧げたことになる。この書物で展開された純粋理論と応用・政策理論との関係については、彼はつぎのように述べている。

「純粋理論は応用理論を導く光である。自由競争の下での交換、生産および資本形成のメカニズムを完全に理解すれば、それがどれだけ自動的かつ自己調整的に機能し、どれだけ補整され規制されることを必要とするかが精確に分かるであろう。……富の生産および分配の正常な組織のプラン図を描いてみれば、実際の組織のどこがうまくいっていないか、またどこに欠陥

があって修正を加えなければならぬかが明らかに見てとれるであろう。そうすれば、20世紀のわが子わが孫たちは、19世紀のわれわれのように、鉱山、鉄道、銀行の紙幣発行の独占や消費への課税をも含めて、万事が立派で結構づくめだと思込んでいる独りよがりの保守主義と、他方すべてを逆さまに考える混乱した急進主義とのあいだで、あれこれ迷うこともないであろう。<sup>(9)</sup>」

この引用文からも分かるように、ワルラスの純粹理論を自由放任の弁護論のようにみなすほど見当違いな誤謬はない。彼のモデルはいわば価格のメカニズムがどういう点でうまくいき、どういう点でうまくいかないかを照らし出す鏡なのであって、決して政府の介入なしにすべてが望ましい状態に導かれるなどといったことを立証しようと意図したものではなかった。<sup>(10)</sup> 彼自身は自由放任主義の唱導者であるどころか、みずからを「科学的社会主義者」と呼んだほどで、国家の役割に大いに期するところがあった。ただその介入の程度については、前述したとおり国は「条件の平等」を保証するにとどまり、その下で達成される「地位の不平等」は各自の責任に帰すべきだとしたのである。

5 ここではよいよ主著『純粹経済学要論』の成立過程に目を注いでみることにしよう。

ローザンヌに来る前からワルラスは、経済学が性格上数学的な科学であることを漠然と知っていた。これは父オーギュストがその最初の著作のなかですでに主張していた点でもあったし(ただしオーギュスト自身は経済学を数理化する試みには手を初めなかったが)、またオーギュスタン・クールノーの『富の理論の数学的原理に関する研究』(1838)から学びえた点でもあった。クールノーが父の高等師範学校時代の級友であったところから、このクールノーの主著は早くからワルラスの手近かにあり、おそらくこれが彼の最初に眼にしえた数理経済学の書ではなかったかと推察される。

しかし、ワルラスののちの連立方程式体系の真の源泉としていっそう重要なのは、ルイ・ポワソンの『静力学要論』(*Éléments de statique*, 1803)とイスナールの『財富汎論』(*Traité des richesses*, 1781)の2著であろう。ワルラスが後年ある書簡に記したところによれば、彼がポワソンの純粹力学の教科書を知ったのは1853年、彼が19歳のときであり、以来それは彼のいわば座右の書となった。ワルラスがのちに『純粹経済学要論』のなかで用いた、未知数と同数の均衡方程式をつうじて未知数の均衡値を決定する方法は、そっくりそのままの姿でポワソンの書物のなかに見出される。他方イスナールの上記の書物もまた、ワルラス体系が出来上がるについていくつかの重要な役割を

注(9) L. Walras, *Études d'économie politique appliquée*, 1898, pp. 68-69.

(10) ワルラス自身の表現でいえば、「組織化された自由競争」という仮説的状况と「単純な自由放任」の教義とは、あくまで区別されるべきものだということになる。

(11) 1901年5月23日付ディック・メイ女史あて書簡。W. Jaffé, ed., *Correspondence of Léon Walras*, Vol. III, pp. 148-149 参照。

果たしたと考えられるふしがある。<sup>(12)</sup> イスナールの書物のなかには、連立方程式によるモデル構成という一般的な点のほかにも、2財交換のモデルから多数財交換のモデルに進む一般化の手法、過剰な方程式を1個消去する(今日「ワルラスの法則」として知られている)手続き、「価値尺度財」を定めて価格比の数を減少させる方便、固定生産係数の仮定に立脚した価格=平均費用均等方程式の定立等々、ワルラスの『要論』を予示させる推論の運びが随所に散見される。『要論』のなかでポワンソーやイスナールの名前が一向に言及されていないのは奇妙であるが、これはワルラスが父に対する場合を除けば他者への謝辞において概してはなはだ吝嗇であったためであり、彼がこれら2人の先人に範を仰いだことはほぼ間違いのないところといってよいであろう。

こうして相互依存の連立方程式モデルに関するかぎり、ワルラスは父オーギュストやクールノーに負うよりもむしろポワンソーやイスナールに負うのであるが、他方、用語法、分類法および経済学の目的に関しては、良きにつけ悪きにつけ彼は父の思想のほとんどすべてを忠実に受け継いだ。またクールノーからは変数間の関数関係の意味するところを学んだが、やがて1財の需要量をその財の価格のみの関数とする考え方には満足することができなくなり、それをすべての財の価格の関数としてあらわす、より一般的な枠組みの探究へと導かれたのであった。

実りの可能性を含んだこれらの種子をすでに手中にしていたにもかかわらず、1870年の12月にローザンヌに赴任したときのワルラスは、少なくとも一つの点で彼の体系にとって決定的に重要な要素をもっていなかった。彼はまだ父の稀少性の概念をクールノーに負う需要関数の概念に正確に結びつける論理、換言すれば効用の最大化をつうじて需要関数を導出するという、消費者行動理論の核心をなす論理を見出しえていなかったのである。

赴任に先立つ時期の彼の進捗ぶりを示す資料は意外に乏しいが、今日ではジャッフェによる涉獵のお蔭で、「経済学への数学の応用」(“Application des mathématiques à l'économie politique”)と題する二つの習作論文の草稿——そのうち「第一試論」(première tentative)と呼ばれる僅か8ページの草稿は1860年の日付けをもち、また「第二試論」(deuxième tentative)と呼ばれる47ページの草稿は1869-70年の日付けをもつ——<sup>(13)</sup>が見出されている。これらはいずれも父の稀少性の概念を利用して、「財の価格が供給量に逆比例し、需要量に正比例する」ことを数学的に立証しようとしたものであるが、明らかに失敗作である。よく知られているように、オーギュストの稀少性の概念は、財に対する欲望の総和とその財の利用可能な総供給量との比率として定義されたものであるが、欲望の総和が元来非加法的なものの総体から成っているところから、彼は窮余の策としてその財を

注(12) この点については W. Jaffé, “A. N. Isnard: Progenitor of the Walrasian General Equilibrium Model”, *History of Political Economy*, Spring 1969 (reprinted in *William Jaffé's Essays on Walras*) を参照されたい。

(13) W. Jaffé, “Léon Walras's Role in the 'Marginal Revolution' of the 1870s”, *History of Political Economy* Fall 1972, pp. 392-394 (Black, Coats, and Goodwin, ed., *The Marginal Revolution in Economics*, pp. 126-128, 岡田・早坂訳『経済学と限界革命』, pp. 107-108)。

欲する人の数をもって代理変数にするという手続きをとった。ただしそのさい各人はそれぞれ当該の財を1単位ずつ欲すると想定したので、結局それは総需要量と総供給量との比率に帰着するのである。そのような定義が決して満足のいくものでないことはオーギュスト自身が自覚していたところであり、そこで彼はその点の解決を息子のレオンに期待したのであった。ところが上記の二つの草稿では、著者は依然として父親の不毛な概念に執着しており、そのためにそれらは何ら前進をもたらすところとはならなかった。

他方、ワルラスがローザンヌに着いてから書いたもう一つの資料——1872年1月のジュネーヴの講義のために準備された「経済現象の体系」(“*Système des phénomènes économiques*”)と題する講義ノート<sup>(14)</sup>——も、デュビュイを思わせる議論の展開において、欲望曲線を需要曲線と同一視し、しかもなお悪いことにはそれを社会的な需要曲線と同一視するという段階にとどまったものであったから、これまた事態の展開には無力であった。したがって、この日付けにおいてさえ、ワルラスはまだ目標に程遠い地点にいたことが判明するのである。

今日われわれは、効用関数からの需要関数の導出という前記の重要問題の定式化が、1873年の夏にパリの道徳・政治科学アカデミーで報告された論文「交換の数学的理論の原理」(“*Principe d'une théorie mathématique de l'échange*”)では完全に遂行されていることを知っている。ところがワルラスは上記のように、1872年以前にはそのような論理をまったく示していないのであるから、『要論』へのこの飛躍的な転換は、どうしても1872年から1873年半ばにかけてのどこかの時期に行なわれたと考えねばならないことになる。

この点について、今日知られている事態の経緯はつぎのようなものである。ワルラスはローザンヌに赴任したのち、よき相談相手として2人の数学者の同僚ポール・ピカールとヘルマン・アムシュタインをもつことができた。上記の問題については彼はピカールに助言を乞うたのであり、その質問内容は分かっていないが、幸いにもそれに対するピカールの返信が保存されている。そしてこの返信によって、効用最大化の条件から需要関数を導き出すテクニックをワルラスに教えたのがほかならぬピカールであり、後者の懇切な説明を俟ってワルラスは初めて限界効用理論にもとづく交換の数学的理論を展開しえたのだということが知られるのである。<sup>(15)</sup>当時のワルラスはかならずしも十分な数学的素養をもっていなかったが、ピカールの解答は2財の事例の図形的説明に簡単な微分計算を加えたきわめて初等的なものであったので、ワルラスはそれを完全に会得しえたのであった。その解答の要旨はつぎのとおりである。

いま2財をAとBとして、ある個人がAを一定量  $Q_a$  だけもっており、Bはまったくもっていない

注(14) *op. cit.*, pp. 395-396 (Black et al, ed., *op. cit.*, pp. 128-130, 岡田・早坂訳, pp. 108-109)。

(15) *op. cit.*, pp. 396ff (Black et al., *op. cit.*, pp. 130ff, 岡田・早坂訳, pp. 109ff)。なおスティグラー『効用理論の発展』、丸山徹訳の訳者解説に、ピカールの返信全文が訳出されている。同書 pp. 136-139 参照。

いとす。また  $B$  であらわした  $A$  の価格  $P_a$  が市場で与えられているとする。さてそれぞれの財に対するこの個人の右下りの欲望曲線（限界効用曲線）が  $\phi(\cdot)$ ,  $\phi(\cdot)$  のように与えられている場合に、彼は  $A$  の若干量を  $B$  と  $P_a$  の比率で交換することにより、曲線の下のある面積の総和を最大にするはずである。ピカールは、そのように効用が最大化される点では、 $\phi$  曲線下の面積のわずかな最終減少分が、 $\phi$  曲線下の面積のそれに対応するわずかな最終増加分にひとしくならねばならないことを示し、したがってその点で手離される  $A$  の量を  $A_0$ , 入手される  $B$  の量を  $P_a A_0$  であらわせば、

$$\frac{1}{P_a} \phi(Q_a - A_0) = \phi(P_a A_0)$$

という式が成り立たなければならないことを示した。<sup>(16)</sup> この式から  $A_0$  が  $P_a$  の関数として解かれるわけであるから、実のところ彼が導出したのは  $A$  の供給曲線であるが、2財の事例ではこれは同時に  $B$  の需要曲線をも意味しているわけであって、その点は何ら本質的なことではない。

重要なことは、以上のピカールの数学的説明のお蔭で、ワルラスが初めて父の稀少性概念にとって代る彼自身の稀少性概念すなわち限界効用概念を獲得したこと、そしてそのような稀少性の市場価格に対する比例性いわゆる限界効用均等の法則がまさしく効用の最大化から需要曲線を導き出す基本定理そのものにはかならないこと、を発見したことである。こうした「ミクロ的基礎」との接合をつうじて、『要論』という胎児はようやく誕生直前の形態を整えることができ、ワルラスはいうところの「限界革命」の主役の1人としてその檜舞台に登場する資格を獲得しえたのである。

「交換の数学的理論の原理」は、翌1874年1月の道徳・政治科学アカデミーの紀要に掲載され、同年4月号～6月号の『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』誌に再録されたが、その直後にオランダ、ライデン大学のドルニス・ド・ブルイユが、そこに発表されたワルラスの稀少性の理論にきわめてよく似た最終効用の理論なるものをジェヴォンズがすでに発表してしまっているという情報をワルラスにもたらした。<sup>(17)</sup> この出来事のためにワルラスは、彼の発見者としての榮譽を保つべく、できうるかぎり早く新しい理論を出版することの必要性を悟り、第2分冊を俟つことなく第1分冊を出版してほしい旨を出版社であるローザンヌのL・コルバ社に依頼した。こうして『要論』はその第1分冊のみが1874年の7月27日に出版され、第2分冊は約3年の間隔をおいて1877年の9月6日に出版された。

注(16) ピカールの返信では、この式は

$$P_a \phi(Q_a - A_0) = \phi\left(\frac{A_0}{P_a}\right)$$

とされているが、これは  $P_a$  を  $A$  であらわした  $B$  の価格と読みちがえた不注意による誤謬である。ジャップェによれば、ワルラスはその部分を棒線で消した上、余白に正しい式を書き込んでいるとのことである。

(17) この間の事情については、拙稿「ウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズ——没後100年」、『三田学会雑誌』、1983年4月号、pp. 35-36 参照。

6 どんな科学者も決して絶えまない創造者であるわけではなく、永続的な業績は、圧縮された緊密な靈感の時間のなかでのみ成就されるものである。おそらくワルラスの生涯をつうじて、1873年から1876年にかけての3カ年ほどその学問的創造が充実し集積された期間はないであろう。

上記1873年の「交換の数学的理論の原理」を突破口として、彼はただちにそこでとり扱った2財の交換の理論を多数財の交換の理論に一般化し、それを「交換の方程式」(“Equations de l'échange”)という題の下に1875年12月のヴォー州自然科学協会の会合で報告するとともに、同協会の会報に発表した。これら二つの論文の内容が相俟って、『要論』初版第1分冊のもっとも重要な部分を形成している。ついでワルラスは生産を含んだ一般均衡の理論を完成して、それを翌1876年の1月と2月の同協会の会合で「生産の方程式」(“Equations de la production”)と題して発表し、さらにこの理論に投資と貯蓄の現象をも導入して、同年7月の報告論文「資本化および信用の方程式」(“Equations de la capitalisation et du credit”)をつくり上げた。これらの2論文が『要論』初版の第2分冊として集大成されるわけであるが、こうしてわずか3カ年のあいだに、彼の名を不滅にする一般均衡体系の四つの支柱がつぎからつぎへと休む間もなく建設されたのである。

彼の一般均衡モデルの基本内容については、今日よく知られているから、詳しく立ち入る必要はないであろう。まずその原型となっている交換の一般均衡理論においては、財は各個の市場参加者にとってその賦存量がすでに定められている消費財および消費役として登場し、効用最大化の仮説から導き出される需要関数・供給関数の相互連関をつうじてそれらの価格が決定される。つぎに生産の一般均衡理論に舞台が拡大されると、各種の消費財はそれぞれ諸生産要素の結合から生産工程を経てつくり出される生産物であるという事情がとり入れられ、価格と平均費用との均等関係をつうじてそれらの産出量の決定が、また要素需給の均等関係をつうじて要素価格の決定が説明される段取りとなる。もっともこの段階で考察される生産物はまだそのすべてが消費財として用いられる最終生産物ばかりであり、資本財は土地や労働のような本源的資源と同様、その数量が所与とみなされている。ところが進んで資本化および信用の一般均衡理論になると、その仮定も外されて、耐久的な新資本財の生産が考慮に入れられ、他方、消費者の所得もまたたんに消費財の購入に当てられるばかりではなく、一部は「収入の消費超過額」として貯蓄に回され投資にふり向けられるといった事実がとり扱われる。そのさい各種資本財別の投資の配分は、減価と危険プレミアムを斟酌したのちの純収益率がどの資本財についても均等になるように決定されるのでなくてはならない。

こうしてワルラスの体系は、消費財ならびに消費役の市場の分析から出発し、それに生産役の市場、そして新資本財の市場が順次につけ加えられるといった逐次複雑化のプロセスを辿っていく。そのような各段階ごとに、彼は当該のモデルを現実の世界と結びつけるため、「理論的」もしくは「数学的」解法のほかに、市場の機構にもとづくいわゆる「経験的」解法をつけ加えた。ここ

で「理論的」もしくは「数学的」解法とは、方程式の数と未知数の数を照合することによって体系が整合的であることをチェックする手続きをさし、今日の言葉でいえば均衡解が存在することの証明にあたっている。これに対して「経験的」=「実際の」解法のほうは、完全競争市場における価格調整のメカニズム、「つねに無意識で理由を問うところのない自動機構」の作用がいかんして実際に均衡を成立させるかの説明をさしており、今日の言葉でいえば市場均衡の安定性の証明にあたるものとみなされるであろう。

上記の筋書きの下に、競争市場の複雑で錯綜した諸現象を次々に一つの整合的なデザインのなかにはめ込んで成った壮麗な一般均衡体系こそ、ワルラスが世に残した学問的業績の精髓であり、シェンペーターをして「これと比べれば、同時代の大多数の経済学者たちの諸著作は、外洋船のそばのボートのようなもの」と言わしめたのもそれであった。もはやこの点についての贅辞はいかなるものも常套句でしかありえず、また常套句のみが最大の真実を伝えるにすぎないであろう。彼のこの業績は現代でも最善の理論的研究の多くの背後に立っており、その影響を自認していない理論家を探すのは困難である。

7 もちろんこのような称賛は、ワルラスの一般均衡モデルが先駆的な業績につきものさまざまな欠点や空隙そしていくつかの点での不備から免れていることを意味するものではない。今日の『要論』の読者は、つぎのような諸点に留意する必要があるであろう。

(1) ワルラスはつねに加法的な効用関数と限界効用の逓減を仮定した。周知のように、1890年代の終りから1900年代の初期にかけては、フィッシャーとパレートによる序数的効用理論の提唱があり、限界効用逓減の法則は限界代替率逓減の法則にとって代わられた。が、ワルラスにとって、1901年の秋から始まったポアンカレとの文通は効用可測性の問題の意味するところを十分明らかにしたはずであるにもかかわらず、彼がみずからの効用理論を再定式化する仕事にのり出した形跡はまったくない。結局この問題についての彼の態度は、もっとも晩年の論文「経済学と力学」<sup>(19)</sup>に表明されているように、効用概念は需要法則を得るための基礎概念なのであるから、それにもとづいて導出される理論的帰結さえ当初の恣意性から免れていれば、単純なとり扱いをするにしくはない、というものであったように思われる。

ワルラスはのちに1888年のポルトケヴィッチの示唆にしたがい、主著の第4版(1900年)から効

注(18) Cf. W. Jaffé, "The Walras-Poincaré Correspondence on the Cardinal Measurability of Utility, *Canadian Journal of Economics*, May 1977 (*William Jaffé's Essays on Walras* および『ワルラス経済学の誕生』に再録)。

(19) L. Walras, "Economique et mécanique", *Bulletin de la société vaudoise des sciences naturelles*, Juin 1909 (reprinted in *Metroeconomica*, Aprile 1960).



用最大化の2階の十分条件をとり入れたが、そこでも逡減的限界効用の仮定が採用されている。こうして彼はその効用理論の最終的形態においてさえ、可測的効用概念の残滓を一掃するに立ちいらなかったのである。

(2) 『要論』初版および第2版の「初期」ワルラスは、その生産理論において生産係数を固定的なものとしてとり扱う立場を採択した。これはのちのカッセルやレオンティエフの立場の源流ともみなしうるものであるが、ワルラス自身は明らかに当初からこの仮定に満足しておらず、初版第2分冊の公刊に先立ち、同僚の数学者ヘルマン・アムシュタインに問題の解決に対する援助を要請した。これに対してアムシュタインは1877年1月6日付でワルラスに返信をしたため、そのなかであたかも今日では標準書に見られるようなラグランジュの未定定数法を用いた模範的な解答を示してみせた。ところが前に触れたピカールの図形的説明とは異なり、アムシュタインの答は多変数を偏微分で処理したきわめて厳密なものであったため、当時のワルラスにはまったくその内容を理解することができず、結局彼はつぎのような脆弱というほかはない説明に甘んじたのであった。

「われわれは係数  $a_i, a_p, a_k, \dots, b_i, b_p, b_k, \dots, c_i, c_p, c_k, \dots, d_i, d_p, d_k, \dots$  がアプオリに定まっていると明白に仮定している。しかし、実際にはそれらはそのように固定してはいない。なぜなら、ある財の生産において、一つの生産要素たとえば土地用役をより多く(より少なく)用い、その代り他の生産要素たとえば労働用役や資本用役をより少なく(より多く)用いるということが可能だからである。各生産物1単位をつくるのに投入される各生産要素のそれぞれの量は、それらの生産要素価格が決定されたのちに、費用最小化の条件によって決定されることになる。この条件を、決定されるべき生産係数と同数の方程式から成る体系によってあらわすことは容易であろう(!)。しかしこの体系は、ある意味で(?)われわれが最初にとり扱った他の体系とは無関係であるはずであるから、単純化のためにそれを無視し、上記の係数は問題のなかの未知数としてではなく、与件の一部に含まれると仮定するのである。」<sup>(21)</sup>  
 彼が可変的生産係数の決定にかかわる真の限界生産力説を導入したのは、漸く主著の第3版に「付録Ⅲ」として収められた「ウィックステード氏による英国地代論論駁に関する覚書」からであった。その経緯については、われわれはまたのちに節をあらためてとり上げる予定である。

(3) 主著の最初の三つの版における資本理論のとり扱いは、かならずしも満足のいくものではな

注(20) L. Walras, *Éléments d'économie politique pure*, 4<sup>me</sup> édition, 第82節末尾の条件

$$\varphi_{a1} + p_a^2 \varphi_{b1} < 0.$$

これを行列式の形に書き改めれば

$$\begin{vmatrix} 0 & p_a & 1 \\ p_a & \varphi_{a1} & 0 \\ 1 & 0 & \varphi_{b1} \end{vmatrix} > 0$$

となる。

(21) L. Walras, *Éléments d'économie politique pure*, 1<sup>re</sup> édition, 1877 の第247節。感嘆符と疑問符は筆者(福岡)が加えたもの。

い。そこではワルラスは、固定資本財があたかも労働や土地のように各家計によって所有され、資本財そのものとして企業に貸与されることを仮定しており、そのさいなぜそれらの家計が直接に効用をもたない資本財を需要するかの理由づけを明らかにしていない。彼らの所得のうち新固定資本財の購入に当てられる部分は、いわゆる「収入の消費超過額」であるが、それを諸価格と利子率に結びつける関数をワルラスはたんに経験的な与件と考えるにとどまっております、そのミクロ的基礎に関しては、もし欲するならばそれを現在効用と将来効用の差から導出することもできるであろうが、さしあたりそうする必要はないとして、問題を回避しているのである。<sup>(22)</sup>

このように効用最大化の原理とは無関係な経験的貯蓄関数に甘んずるか、さもなければ時間選好の要因に立ち入って彼の定式化を複雑化するかのジレンマを、ワルラスが解決したのは、漸く主著の第4版にいたってからのことである。その段階で彼は「永久純収入」と呼ばれる虚構の財を導入することを考え、その財が他のすべての消費財と同様、それ自体の効用関数をもつことを想定して、貯蓄や投資を消費や生産と同じように個別主体の最大化行動の統一された相の下で考える途を選んだのであった。

(4) 生涯の最後の日まで、ワルラスは方程式の数と未知数の数の一致が、要求される均衡解の存在を保証するに足りると信じつづけた。1881年の『ヤールビュッヒャー・フュア・ナショナルエコノミー・ウント・スタティスティーク』<sup>(23)</sup>所掲の書評のなかで、レクシスはワルラスの方程式体系が正の実数の解あるいは実のところどんな解をささめもないかもしれないという鋭い指摘を行なったが、おそらくワルラスはこのレクシスの批評をまったく理解することができなかったであろう。われわれはこの問題がワルトやフォン・ノイマンの手によって解決されたのが、1930年代も半ばを過ぎてからのことであったのを想起しなければならない。

(5) 彼のいわゆる模索 (tâtonnement) の理論は、元来均衡システムの「数学的な」解と市場が「経験的に」解く解とが同じものになることを示す目的で考案された。この問題についてワルラスは、まず最初に交換理論の場合は、市場が制度上不均衡価格の下での取引を排除するように組織されていると仮定することによって、難点を免れようとした。ところが生産での模索を論ずる段になって、その方針を完済することの困難さを悟った結果、ついに第4版では取引証書 (bons) という仮契約のための架空の手段の導入を余儀なくされた。

こうして彼の解決法は、当初の目論見とは大いに異なり、モデルに経験的妥当性の息吹きを与えるというよりも、むしろ一つの経験的可能性ないしは feasible desideratum を描いてみるという結果に終わったのである。

この点を別としても、なお彼の模索の理論はいくつかの不備な点を残している。その一つは、そ

注 (22) *Éléments*, 1877, p. 283.

(23) Jaffé, "The Birth of Léon Walras's *Éléments*", *History of Political Economy*, Summer 1977, p. 210 (William Jaffé's *Essays on Walras*, p. 90, 『ワルラス経済学の誕生』, p. 47) による。

れが一度に一財の市場のみを順次にとり上げていくといういわゆる輪環法をつうじて構想されたものであり、同時に多数財の市場が調整される場合のフィードバックが考慮されていないという点である。しかし、さらにいっそう重要なのは、その調整過程が果して注文どおり均衡点に収束するかどうかの厳密な証明が与えられておらず、プロセスが一巡するごとに不均衡からの離反が縮小していくという彼の主張は、たんなる直観にもとづく議論にすぎないという点である。これらの問題はやはり1930年代の後半、ヒックスやサミュエルソンの出現を俟って、初めて解決の曙光を迎えるのである。

(6) 貨幣理論の取り扱いについては、『要論』の初版は、交換の理論のすぐあとにおかれた第3編「価値尺度財および貨幣について」で、フィッシャー流の貨幣数量説を展開するにとどまった<sup>(24)</sup>。しかしその後、ワルラスの貨幣理論上の立場はいちぢるしく変化し、『要論』の初版と第2版のあいだで、またさらに第3版と第4版のあいだで、飛躍的な進展を遂げるにいたった。この点についてはのちにまた閑説する機会をもつので、ここでは立ち入らないが、要するに彼を導いた改訂拡充の動機は、先に触れた資本形成理論の場合と同様、交換方程式をたんに経験上所与のものとして想定するだけでは不満足であり、貨幣理論もまた均衡理論の他の部分のように、主体の最大化行動という統一的原理によって律せられるのでなくてはならないというところにあった。その結果、彼の一般均衡理論の最終的形態が、たんなる相対的価格理論たることを脱して、貨幣理論との総合の形をとるにいたったことは、十分注目しておかねばならない事実である。

8 ここでふたたび『要論』初版が出版されたころのワルラスの生活に眼を向けてみよう。それは決して平坦というにふさわしいものではありえなかった。1875年の春にワルラスはローザンヌ・アカデミーの学長に選任されたが、その結果ご多分に洩れず雑用が急増したため神経症をわずらい、翌年の夏から1877年の夏にかけてヴォー州の田舎に転地療養をした。またその上に、妻のセレスチーナが不治の病に倒れ、3カ年にわたって病床についていたため、出費の増加に悩む毎日がつづいたのである。アカデミーからの年俸は1872年に当初の3,600フランから4,000フランに昇給はしたものの、なお十分とはいえなかった。そこで彼は家族の生活や自分の研究と出版の費用を補うために、ジュネーヴやヌーシャテルで余分の講義を行ったり、スイスの保険会社で保険数理士として働いたりしなければならず、また『ローザンヌ・ガゼット』紙その他に頻繁に寄稿することを余儀なくされた。一つにはより高い俸給を得るために、またもう一つには母国の学生を教えるという誇りを得るために、彼はそのころフランスの大学で教授職に就く運動を開始するが、折角のそれらの努力もことごとく水泡に帰してしまう。セレスチーナの死、ローザンヌ・アカデミーの年俸の増額、母方の伯父からの遺産の分け前などによって、彼の財政状態はやがて若干向上したものの、本当にそ

注(24) ただしワルラスによる「交換方程式」の定式化は、サイモン・ニューカムのものに11年先立つものである。

の経済的地位が好転したのは、1884年に彼が再婚の相手を選んだ58歳の老嬢レオニード・デジレ・メーリーが、ワルラス家の所得を倍以上にするほどの年金を持参してからのことであった。ここで家庭の金銭的憂慮から解放されたワルラスは、ふたたびエネルギーを燃焼させて創造の仕事にとり組むが、この間の彼の生活を垣間見る人は、学者の学問上の生産にとって経済的基盤の確保がいかに大切であるかをあらためて痛感させられる思いがする。

財政的な問題は別とするにしても、なおこの時期には彼を失意落胆の底に沈ませるに十分な一つの重要な出来事が発生した。すでに彼はドルニス・ド・ブルイユから1874年5月4日付の書簡をつうじて、自分より先にジェヴォンズが限界効用理論を発表してしまっている事実を知らされていたが、さらにその当のジェヴォンズからは、1878年9月15日付の書簡で、ドイツの、すでに死亡しているためもはやライバルとはなりえないゴッセンが、1854年というはるか以前の年にジェヴォンズと彼自身のいずれをも決定的に出し抜いてしまっている旨の知らせがもたらされたのであった。ワルラスはただちにゴッセンの甥でボン大学の数学教授であったカール・ヨーゼフ・ヘルマン・コーツムに、原著をフランス語に訳す希望を述べて一部をもらいうけ、ローザヌス・アカデミーの哲学教授シャルル・セクレタンに仏訳をしてもらって、その内容を研究した。コーツムによって用意されたゴッセンの伝記をも併用して、その研究成果を記したものが、『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』誌の1885年4月号および5月号に掲載された論文「忘れられた経済学者——ヘルマン・ハイブリヒ・ゴッセン」である。ワルラスはこの論文のなかで、効用最大化の数学的条件の定式化についてはゴッセンに、交換方程式の定式化についてはジェヴォンズに優先権があることを認めつつも、なおつぎの点には自分に優先権があることを主張した。それは2財の価格をそれぞれ他方の財を価値尺度財としてあらわすとき、多数の交換当事者のあいだでいかにしてそれらの財の均衡価格が決定されるかの説明である。少なくともこの点に関するかぎりには、自分のほうがゴッセンやジェヴォンズより優れているという自負の念のみが、おそらく当時のワルラスの鬱々たる心の慰めであったのであろう。不思議なことに、ワルラスは長いあいだ、自分の主要な貢献が限界効用理論をつくり出したことにあると思いついてきた。そして交換、生産、資本形成および貨幣にわたる統一的な一般均衡理論の創造に関しては、後年パローネがこれを「もっとも一般的、かつもっとも総合的にして、またもっとも調和的な体系」として絶賛するまで、自分の真の創造物の意義を十分に悟るところがなかったと信ずべきふしがあるのである。

1870年代の後半から1880年代にかけてワルラスが主力を注いだのは、自分の貨幣理論と資本理論に改訂を加えること、ならびに貨幣制度改革の提案に理論的基礎を与えること、にあった。後者の面では、彼は当時流行していた複本位制と銀行券発行に関する諸問題に関心を集中させたが、1881年5月号の『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』誌に発表された「複本位制の数学的理論」を含む三つの論文は、固定比率をもった複本位制の首尾一貫した理論モデルを示しており、のちにシュンペ

ーターが「将来久しきにわたって越え難きもの」という贅辞を惜しまなかったものである。ワルラスは自分の提案を効用理論と社会的正義の観念によって根拠づけたばかりでなく、それをいっそう具体的に、銀を規則的補助貨幣とする合成本位制の提唱にまで展開させた。つぎに銀行券発行の問題に関しては、1879年の11月にヴォー州の自然科学協会の会合で「銀行券の数学的理論」と題する論文(同協会会報1880年5月号所載)が発表され、そこではワルラスはどのようなものであれ100パーセントの正貨準備を欠いた制度は危険な制度であると主張した。他方、この時期においても彼はなお往年の土地国有化論に対する興味をもちつづけ、1880年の11月に同じくヴォー州自然科学協会の会合で「地価および国家による土地買戻しの数学的理論」(同協会会報1881年6月号所載)を発表し、ゴッセンの土地買戻しの理論を詳細にわたって批判した。上記三つの「数学的理論」は、『要論』初版の支柱をなした四つの論文、および『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』誌に掲載されたジェヴォンズ=ワルラスの往復書簡とともに一書にまとめられ、1883年に『社会的富の数学的理論』(*Théorie mathématique de la richesse sociale*)として出版された。

他方、純粹理論の領域においてもっとも注目すべきこの時期の業績は、1886年に公刊された『貨幣理論』(*Théorie de la monnaie*)であり、この書物のなかでワルラスは、『要論』初版の「流通に役立つ現金」(*circulation à desservir*)にもとづく取引数量説の立場から、新たに「貨幣現金」(*encaisse monétaire*)または「必要現金」(*encaisse nécessaire*)にもとづく現金残高数量説の立場へ大きく転換した。

こうしてワルラスは、一方において貨幣に関する研究を深めながら、他方では『要論』の第2版を出版する準備を進め、1889年の7月にその計画を実現した。主著のこの版では、今日見るような1冊本としての体裁が新たに整えられるとともに、ゴッセン、ジェヴォンズおよびメンガーの業績への言及および評価がなされ、また線型の限界効用曲線の仮定が外されたり、不連続的な限界効用曲線と比例法則とを両立させようとする議論が付加されたりするなど、いくつかの点で改善の跡が看取される。他方、貨幣のとり扱いをめぐっても、初版では「価値尺度財および貨幣について」と題する第3編が交換の理論の直後におかれ、生産や資本形成の編に先立っていたのに対し、第2版では「貨幣の理論」と題する第5編が資本形成理論のあとにおかれることになり、また上記の『貨幣理論』に展開された現金残高数量説が若干の修正を受けて全面的にとり入れられることになった。これらの修正のなかでは、「貨幣現金」または「必要現金」という用語が「所望の現金」(*encaisse désirée*)という用語にとり換えられた点を除けば、つぎの2点がとりわけ重要である。その一つは、『貨幣理論』では直接的な効用をもつ財が価値尺度財であると同時に貨幣としても機能すると考えられたのに対して、主著第2版では直接効用をもたない財が貨幣として導入されて、それと価値尺度財とが別の財に分離されたこと、いい換えれば一般的交換手段の機能と価値尺度の機能との分化が認められたことである。またもう一つは、『貨幣理論』では各交換主体が貨幣の形態で保有しよ

うとする財の数量としてもっぱら消費財の数量のみが考えられたのに対して、主著の第2版では生産者または企業家が貨幣の形態で保有すべき財の数量として生産手段および生産用役の数量もまた考慮されるようになったことである。これはいわば所得実物残高のほかに営業実物残高をも考慮に入れるという一般化にひとしいであろう。

翌1890年7月にはローザンヌ・アカデミーは大学に昇格し、ワルラスはあらためてローザンヌ大学教授という身分を獲得することになった。その年の10月に彼は「多数の商品のあいだの交換について」という論文を土木技師協会で報告し、『要論』で採用した解析的手法に代えて幾何学的手法で自分の理論を説明する試みを初めて公表した。そしてこのような図形による説明法は、さらに1892年の『ローザンヌ大学開校記念講演集』に発表された「価格決定についての幾何学的理論——生産物と用役のあいだの交換について、および貯蓄と新資本財のあいだの交換について」において、生産の理論や資本形成の理論にも拡張して適用されることになった。これらの論文は、主著の第3版以降の版に、付録I「価格決定の幾何学的理論」として収録されている。

このような仕事や家庭での心労のため、ワルラスは精力を消耗しつくし、1892年にはもはや自分が教鞭をとりつづける健康状態にはないと判断した。そこで彼は1893年に正式に退職することになり、パレートが彼の推薦にもとづいて、その講座の後継者となった。以降ワルラスにはローザンヌ大学名誉教授の称号が与えられた。

9 こうして大学から身を引いたのちも、ワルラスの学問的活動は決して休むことがなかった。1892年から1902年にかけての10年間に、彼はすでに触れた資本理論と貨幣理論のいくつかの重要な新機軸をつくり出した。しかし『純粋経済学要論』と並んで三部作を構成するはずであった『応用経済学要論』および『社会経済学要論』については、その執筆をつづけるだけの気力がなく、その代りそれらの二部門に関連した諸論文を集めて二つの論文集を作成することが決められた。この計画にもとづき1896年に出版された『社会経済学研究』は、1868年刊行の初期の著作『社会理想の研究』をはじめ、彼が1896年にジョルジュ・ルナールの主宰する『ルヴュー・ソーシャリスト』誌に発表した「調停および総括の方法」、「所有権の理論」、「財政問題」などの諸論文を収録し、また1898年に出版された『応用経済学研究』は、前記1886年の『貨幣理論』のほか、1895年から1898年にかけて書かれた「複本位制の危険」、「国家と鉄道」、「応用経済学と賃金の防衛」、「自由交換の理論」、「信用の理論」などの諸篇を収めている。

残されたワルラスの精力は、そのすべてが『純粋経済学要論』の改善に向けられた。彼が晩年になおそのような改訂と拡充の仕事に注ぎ込んだ情熱には、ただただ感嘆するほかはない。この努力はなかでも『要論』の発展史上とくに重要視すべき二つの著しい進展を含み、その一つは生産係数の可変性の問題解決としての「限界生産力説」の導入、またもう一つは貨幣理論を初めて統一的に

効用最大化の行動原理と結びつけた「流通および貨幣の理論」の終局的定式化である。本節ではこれらの新展開のうち、まず前者をとりあげて、その経緯のあら筋を辿ってみることにしよう。

前にも述べたように、主著の初版および第2版におけるワルラスは、一貫して生産係数を所与のものとして想定し、それらが本来可変的で費用最小化の条件から決定されねばならないと述べてはいるものの、限界生産力説そのものについては言及するところがまったくなかった。ところが1894年にウィックステードの『分配法則の整合』が出版されるに及んで、彼はただちに同書批判の形で限界生産力説をとり扱ったノート「ウィックステード氏による英国地代論論駁に関する覚書」を書き、さらにパローネの書評論文「ウィックステードの新著論評」を要約した「あとがき」をも執筆して、それに付した。これらはジュネーブ博覧会のための『ローザンヌ大学法学部論文集』に発表されたのち、1896年の『要論』第3版に「付録Ⅲ」として組み入れられ、ついで1900年の『要論』第4版では、付録としては削除される代わりに、第36章第326節の形で本文に盛り込まれることになった。

こうして限界生産力説は漸く『要論』のなかに根を下ろすことになるのであるが、この事実経過はかならずしもワルラス自身が限界生産力説の生みの親であることを意味するものではない。実はこの時代の限界生産力説生成史の裏面には、ちょうど静かな水面の下にも水棲動物の乱闘があるように、学者どうしの人間関係の葛藤が隠されていて、純粹に分析的な考察を分離抽出するのは容易な業ではない。が、この点をめぐっては、今日ジャッフェの力篇「古い論争の新しい<sup>(25)</sup>解明」が参照可能であり、それによって大体の事態の真相が窺い知られるのである。

(1) ウィックステードの『整合』が現れたころ、ワルラスはすでにパレートやパローネと可変的<sup>(26)</sup>生産係数の決定問題を論じていた。ウィックステードの問題の書は1894年の7月にワルラスの手許に届けられ、その年の9月の日付でワルラスは前記の「覚書」を執筆した。他方パローネは、ワルラスとは独立にウィックステードの書物を熟読検討して、ウィックステードのように生産関数の1次同次性を用いることのない完全分配命題の導出に成功した。そこで彼はその結果を「ウィックステードの新著論評」にまとめて『エコノミック・ジャーナル』誌に投稿したが、それは卓越した内容をもつにもかかわらず、編集責任者のエッジワースによって掲載を拒絶されるという不幸に遭遇した。

ワルラスはこの一件を知る以前から、パレートにパローネの論文を送ってもらって、自家用のフ

注(25) W. Jaffé, "New Light on an Old Quarrel: Barone's Unpublished Review of Wicksteed's 'Essay on the Coordination of the Laws of Distribution' and Related Documents", *Cahiers Vilfredo Pareto*, No. 3, 1964 (Reprinted in *William Jaffé's Essays on Walras*, および『ワルラス経済学の誕生』所収)。

(26) なかんずくパローネは、すでに1893年に出版されたヴィクセルの『価値、資本および地代』をつうじて、そのなかに包蔵されているが、まだヴィクセル自身にはおぼろげにしか意識されていなかった限界生産力説の基本命題をかなり明確に把握していた。その成果が書評論文 E. Barone, "Sopra un Libro del Wicksell", *Giornale del Economisti*, 1895 (reprinted in *Le opere economiche*, 1936) である。

ランス語訳を作っていたが、バローネから事の顛末が報ぜられると、バローネ論文を要約した前記「あとがき」を執筆し、それを自分の「覚書」の終りにつけて公表することにより、エッジワースの不当な処置に対する抗議の手段にしようとした。

(2) 以上の経過からも知られるように、ワルラスによってやがて『要論』に組み込まれるにいたった限界生産力説は、元来バローネの未刊書評を再定式化し、それに解釈を加えたものであって、基本的にはほぼ完全にバローネに負うていると見てよいのである。この点はワルラス自身が記しているつぎのような文章からも、明白に知られるところであろう。

「バローネ氏は、その限界生産力定理によって生産係数を決定する方程式体系をつくり上げ、私はそれを自分の著作の改訂版本文のなかに導入したわけなのですが、この定理は私がつくったような経済均衡理論を大いに拡大するものなのです。<sup>(27)</sup>」

「バローネ氏は1894、1895両年に、方程式(1)、(2)、(3)および(4)を私に伝えてきた。私はこれらの方程式についてバローネ氏と討議し、上で見たように第三の式を最初の二つから導出することに意見の一致を見たのである。このような経緯で、私は『ローザンヌ大学法学部論文集』(1896)に掲載された「ウィックスティード氏による英国地代論論駁に関する覚書」のなかにこれらの成果を盛り込んだ。そしていまここでは、私自身のものにいつそう即した記号にした<sup>(28)</sup>がって、それをとり扱うことにする。」

1901年になってワルラスが『要論』決定版(1926年版)の準備に着手したときに、彼は上記の四つの方程式について、その「責任」と「栄誉」とを担ってくれるように、12月10日付の書簡でバローネに要請した。ところが、すでにワルラスと交流が杜絶していたバローネからは何の返事も得ることができなかった。そこでワルラスは止むをえず、自分がこれらの方程式の責任を負うことに意を決したのであった。ジャッフエがまことに適切に表現しているように、ワルラスはいわば生みの親に見捨てられた限界生産力説を、誤解された浮浪児として自分の養子にしたまでのことであって、決してみずからを限界生産力説そのものの生みの親であると主張したわけではなかったのである。

(3) しかし、もしそうであるとすれば、ワルラスが、まだバローネの書評不掲載事件を知る前に書いた「覚書」において、あれほど荒々しい口調でウィックスティードを非難しなければならなかった理由は、一体何だったのであろうか。そこで彼は自分の貢献をどのようなものと考えて、抗議を申し立てているのであろうか。事実この「覚書」では、ワルラスはウィックスティードの議論のなかに自分の『要論』に酷似した部分があるとして、「それはまるで『要論』から翻訳されたもの」のようであり、著者は厳密には当然それを引用句の記号で囲むべきであったし、その機会を利用し

注(27) 1900年2月4日付のルイジ・エイナウディあて書簡。Jaffé, "New Light", *Cahiers*, pp. 89-90 (*Jaffé's Essays on Walras*, p. 200, ジャッフエ『ワルラス経済学の誕生』, p. 128)による。

(28) Walras, *Éléments*, 4<sup>me</sup> édition, 第326節末尾の1節。



て私の著作にも言及すべきであった<sup>(29)</sup>と記し、包み隠しなく憤懣をぶちまけているのである。このようにウィックステッドを剽窃呼ばわりまでして攻撃するワルラス側の論拠として、そこに述べられているのは、結局つぎのような推論にすぎない。すなわち長期均衡をあらわす平均費用と生産物価格との均等式として

$$b_l p_l + \dots + b_p p_p + \dots + b_k p_k + \dots = p_b$$

あるいはその両辺に生産物数量をかけて

$$D_b b_l p_l + \dots + D_b b_p p_p + \dots + D_b b_k p_k + \dots = D_b p_b$$

の関係が成り立つが、ここで生産係数  $b_l, b_p, b_k, \dots$  のあいだには生産関数

$$\phi(b_l, \dots, b_p, \dots, b_k) = 0$$

の関係がある。ゆえにもし  $P = D_b p_b$  と書き、

$$A = D_b b_l, \quad B = D_b b_p, \quad C = D_b b_k, \dots$$

と書くとすれば、ウィックステッドの完全分配命題の式

$$P = \frac{\partial P}{\partial A} A + \frac{\partial P}{\partial B} B + \frac{\partial P}{\partial C} C + \dots$$

は

$$\frac{\partial P}{\partial A} = p_l, \quad \frac{\partial P}{\partial B} = p_p, \quad \frac{\partial P}{\partial C} = p_k, \dots$$

であるとき、ワルラスの上記の平均費用＝価格の均等式と同一物になるというのがそれである。

したがって、もしこれだけの理由でワルラスが限界生産力説における優先権をウィックステッドに対して主張しているのだとすれば、たしかにそれはスティグラのいうように“**completely unfounded**”<sup>(30)</sup>と言わざるをえないであろう。というのは、そこには  $\partial P / \partial A = p_l, \dots$  を導き出す論理が何らワーク・アウトされておらず、大体  $P$  関数自体が『要論』の最初の二つの版には出てこないものであるから、限界生産力説が生まれ出ようにも生まれ出るはずがないのである。

しかし、スティグラの言い分はいささか見当違いであって、上記(2)の項で述べたように、ワルラスは決してみずからを限界生産力説の創始者と主張したわけではないし、その意味でウィックステッドを剽窃者として糺弾しているわけでもない。限界生産力説の基本命題を完成した功績はあくまでバローネに帰するものとして、ワルラスがむしろ自分の貢献として強調したかったのは、その限界生産力説が適切な位置を得てはまり込むような分配理論の母体をつくり上げたのだということである。つまり彼は限界生産力説そのものに対して優先権を主張したのではなく、いわばそれを

注 (29) Walras, *Éléments*, 3<sup>me</sup> édition, 1896, Appendice III, “Note sur la réfutation de la théorie anglaise du fermage de M. Wicksteed”, p. 489.

また彼はその「あとがき」部分でつぎのようにも述べている。「ウィックステッド氏はそれ〔限界生産力説〕をもっとも一般的な形で確立することができなかった。もし彼が先行者たちの業績を無視するかのような態度をとらなかつたならば、ずっといい帰結に導かれたはずである。」(op. cit., p. 492)

(30) G.J. Stigler, *Production and Distribution Theories: The Formative Period*, 1941, p. 369.

受け入れる 枠組みとしての 体系にみずからの 優先権を主張したのである。ウィックステードが『整合』の序文のなかで、「これまで分配理論を体系的につくり直そうとして、満足のいく 試みは一つも行なわれていない」と述べているあたりのことを考えれば、ワルラスが抗議を申し立てる権利があると考えたのも、一応無理からぬ反応といってよいのではあるまいか。父から受け継いだイギリス人一般に対する根深い嫌悪感を別とすれば、少なくとも上記のところ以外に彼のウィックステードに対する姿勢を理解する手がかりはないように思われる。

(4) このような波瀾を巻き起こしながら、『要論』第3版から導入された限界生産力説は、1900年の第4版、1926年の決定版と主著のなかに生きつづけたが、第3版および第4版と最後の決定版とのあいだで、ふたたびこの理論に関するワルラスの立場は大きく揺れ動いた。すなわち第3版の付録Ⅲおよび1900年の第4版では、限界生産力説の基本命題として

(A) 自由競争は生産費を最小ならしめる。

(B) この状態では、各用役の報酬率は生産関数の偏導関数すなわち限界生産力にひとしくなる。

(C) 生産物量はそのすべてが生産要素のあいだに分配されつくす。

の三命題が述べられているの<sup>(31)</sup>に対して、1926年の決定版では

(A') 自由競争は生産費を最小ならしめる。

(B') 均衡状態で、価格が費用にひとしいときには、用役の価格は生産関数の偏導関数すなわち限界生産力に比例する。

の二命題のみが述べられるにとどまり、<sup>(32)</sup>完全分配命題(C)は削除されてしまったのである。このような変更(改悪!)は、ワルラスが(C)の成立のためになお生産関数の1次同次性が要請されるのではなからうかと疑い、そのためにウィックステードと軌を一にすることの可能性を極力避けたいと意図したこと<sup>(32)</sup>に起因する<sup>(31)</sup>としか考えられない。このことは、決定版の終局的段階においてさえ、ワルラスが依然として限界生産力説の精確な論理構造を把握していなかったことを物語るものである。なぜなら、パローネの業績を俟つまでもなく(B)を価格=費用均等方程式に導入しさえすれば、(C)がただちに導かれるのであって、そのためにはたんにU字型の平均費用曲線の最低点において長期均衡の条件が成立すれば足りるからである。「覚書」の「あとがき」においては、生産関数  $\phi$  のなかに

$$\phi(b_1, \dots, b_p, \dots, b_k, \dots, D_0) = 0$$

のように  $D_0$  が明示的に含まれていたにもかかわらず、のちの版になるとふたたび  $D_0$  が消えて

$$\phi(b_1, \dots, b_p, \dots, b_k, \dots) = 0$$

注 (31) *Éléments*, 3<sup>me</sup> édition, 1896, p. 491 および *Éléments*, 4<sup>me</sup> édition, 1900, p. 375.

(32) *Éléments*, édition définitive, 1926, p. 375.

と記されてしまうのは、やはり上記のような無理解にもとづく非整合性を示している。 $\phi$  のなかに  $D_0$  が explicit に現れない場合のみ、生産関数は1次同次関数になるのであって、すでに1次同次関数の立場はとりたくないという態度決定をするのである以上、 $D_0$  を落として生産関数を書くのは首尾一貫していないのである。

(5) こうしてワルラスの限界生産力説導入には、さまざまな問題がつきまとうのであるが、彼がこの理論の創成にきわめて重要な役割を果たしたことだけは、没すべからざる貢献としなければならない。上述したように、彼は限界生産力説がそこに適当な場所を見つけ出すような一般化された分配理論の枠組みを提供したわけであるし、そこで生産係数が決定されるについて限界生産力説がもつ重要性をも暗示することができた。生産係数が費用最小化の条件によって決定されるという言明は、主著の第3版以降においてだけではなく、それ以前の版でも、またさらに溯って1876年に書かれた「生産の方程式」でも、一貫してなされていた。すなわちワルラスは、限界生産力説が一般均衡モデルのなかで占めるべき位置と役割に関しては、当初からまことに明確な見通しをもちつづけてきたのである。

そればかりではない。ワルラスはさらにこの理論生成のドラマにおいて、もう一つのはなはだ重要な役割を演じたのであった。前にも述べたように、彼は生産係数決定の数学的方法について、おそらく1876年の終りに数学者の同僚のアムシュタインに相談をもちかけた。そして驚くべきことには、アムシュタインは1877年1月6日付の返信のなかで、ラグランジュの未定定数法を用いた<sup>(33)</sup> 現代的な限界生産力説のほぼ完全な数学的定式化を与えているのである。注目すべきは、これがウィックステードの『整合』に先立つこと約17年、実際に経済学の「正史」に現れる限界生産力説の最初のどの試みよりも10年以上も早いこの理論の定式化を意味していることである。たしかにワルラスがきわめて適切な仕方でもし問題を提示したからこそ、このアムシュタインの解答が引き出されたのであって、その関連でも限界生産力説生成史におけるワルラスの役割には多大の功績が見出されるのである。

ただ残念なことに、当時のワルラスにはアムシュタインの折角の解答を理解するだけの数学的素養が具わっていなかった。前のピカールの解答の場合とは異なって、偏微分やラグランジュの未定定数を用いたアムシュタインの証明は、到底ワルラスの手に負える代物ではなかったのである。もし当時のワルラスがもう少し数学の知識に通じていたならば、限界生産力説の完成は少なくとも10年以上早まっていたことであろう。ところが事実はそれと裏腹で、アムシュタインがつくり出した黄金は、経済学の地平での優先権争いや鎬を削る人間関係をよそ目に、空しくワルラスの書斎という河底で眠りつづけた。経済学の歴史はまことに不可思議な淵や渦巻に満ちている。

注(33) アムシュタインの定式化については、詳しくは Jaffé, "New Light", *Cahier*, pp. 94-96 (*Jaffé's Essays*, pp. 204-206, ジャッフェ『ワルラス経済学の誕生』, pp. 135-138) 参照。

10 前にも述べたが、貨幣の純粹理論におけるワルラスの立場は、<sup>(34)</sup>『要論』初版から第2版へと『貨幣理論』を媒介として大きく変わり、そして第2版の新見解は第3版においてもそのまま踏襲された。この変遷は、一口で言えばフィッシャー流の取引数量説からケンブリッジ流の現金残高数量説への転換であり、ワルラスみずからが試みた後者の定式化は、マーケットも指摘しているように、ケインズやピグウの著名な現金残高方程式とその本質をまったく同じくしているのである。たとえば『貨幣理論』にしたがって、価値尺度財として役立つ消費財(A)が同時に貨幣の機能をも演ずると想定し、その総量を  $Q_a$ 、そのうち(A)が消費財として用いられる量を  $Q_a'$ 、貨幣として用いられる量を  $Q_a''$ 、また交換当事者が現金の形でその等価額だけを手許に保有しようとする財(A)、(B)、(C)、……の量を  $\alpha, \beta, \gamma, \dots$ 、(A)であらわされた(B)、(C)、……の価格を  $p_b, p_c, \dots$  のようにあらわすとすれば、均衡では

$$Q_a'' = \alpha + \beta p_b + \gamma p_c + \dots$$

という式が成立し、これはまさにケインズ流の現金残高方程式  $n = pk$  にほかならない。なぜなら、ここで  $Q_a''$  はいうまでもなくケインズの  $n$  にひとしく、 $\alpha, \beta, \gamma, \dots$  は集計すればケインズの「消費単位」 $k$  にあたり、さらに  $p_b, p_c, \dots$  はその加重平均をとればケインズの物価水準  $p$  を意味するからである。

『要論』の第2版および第3版では、上記のところとやや異なって、価値尺度財と貨幣の機能が分離され、かつまた現金の形で保有される財のなかに消費財(A)、(B)、(C)、……ばかりでなく、生産手段および生産用役の量も含まれることになったから、上の式はいささか複雑化するが、それでも『貨幣理論』の所論と本質上異なるところは少しもない。価値尺度財(A)とは別個に財(U)を新たに貨幣、 $Q_u$ をその存在量、 $p_u$ を(A)であらわしたその価格とし、また(T)、……、(P)、……、(K)、……をそれぞれ土地、労働力および固定資本財、(t)、……、(p)、……、(k)、……をそれらの用役、(M)、……を原料、 $P_b, \dots, P_p, \dots, P_k, \dots; p_b, \dots, p_p, \dots, p_k, \dots; p_m, \dots$ をそれぞれ(A)であらわしたそれらの価格とすれば、上式は

$$\begin{aligned} Q_u p_u &= \alpha + \beta p_b + \gamma p_c + \dots \\ &+ TP_t + \dots + PP_p + \dots + KP_k + \dots \\ &+ tp_t + \dots + pp_p + \dots + kp_k + \dots \\ &+ mp_m + \dots \end{aligned}$$

となり、したがって簡単化のため右辺を  $H$  とおけば

注(34) 以下の議論の展開については、*Éléments* の諸版のほか A. W. Marget, "Léon Walras and the 'Cash-Balance Approach' to the Problem of the Value of Money", *Journal of Political Economy*, October 1931, *ditto*, "The Monetary Aspect of the Walrasian System", *Journal of Political Economy*, April 1935, および安井琢磨「貨幣と経済的均衡——ワルラス貨幣理論の一研究——」、『経済学論集』1938年4月号(『安井琢磨著作集』第1巻に再録)などを参照。

$$p_u = \frac{H}{Q_u}$$

となる。これは貨幣そのものを価値尺度財とせず、むしろ貨幣の価格を財(A)であらわしている点において、ピグウの現金残高方程式  $P=kR/M$  に該当するものとみなすことができよう。ピグウにおいては  $R$  が小麦であらわされた全資源、 $k$  がこれらの資源のうち現金の形で保有される部分の比率、 $M$  が貨幣量、 $P$  が小麦であらわされた貨幣の価格を意味しているから、彼の資源が消費財ばかりでなく生産手段や生産用役をも含み、ワルラスの財(A)が小麦であるとすれば、上記のワルラスの方程式はやはりピグウの現金残高方程式と完全に等義のものとなるのである。このように『要論』第2版と第3版の立場は、考慮されている財の種類こそ『貨幣理論』のそれより包括的であるものの、上述のところから両者がいずれもケンブリッジ流の現金残高数量説と内容を一にすることは明らかであろう。

ところで、上に見たような『要論』第2版および第3版の貨幣理論は、分析の視点を流通速度の概念から実物残高のそれに移しかえることによって、貨幣を主体の行動に関連せしめる立場により接近したとはいえ、なお初版の場合と同様、それを真に一般均衡理論のなかに包摂融合したものとはいえない。だが幸いにもワルラスは、『要論』第3版の出版ののち同じく現金残高の思想に立脚しながらも、従来の定式化からは飛躍的に発展した論文「流通の方程式」(“Equations de la circulation”)を完成することができた。彼はこれを1899年のヴォー州自然科学協会の会誌に発表するとともに、翌年若干の修正を加えて『要論』第4版に収録した。われわれが今日『要論』の第6編「流通および貨幣の理論」として読んでいるものがこれである。

彼の「流通および貨幣の理論」の主要な意義は、その前段階である「資本化および信用の理論」の枠組みのなかに、さらに実物在庫ストックとして貯蔵用役を生む財と貨幣の双方を導入し、それらの需給をいずれも家計および企業の最大化行動から導き出すことによって、(1)貨幣の価値を限界効用理論に溯って説明し、かつ(2)貨幣理論と一般均衡理論との総合を図った点にある。そこに展開されている理論内容はいちぢるしく複雑な相貌を呈しているが、ここでは貨幣に関連した議論の部分にのみ注目して、前述の理論がさらにどのような変容をとげたかを瞥見するに甘んじよう。まず家計が消費財として需要する財(A), (B), (C), ……の量を  $d_a, d_b, d_c, \dots$ 、貨幣の形で保有しようとするそれらの財の量を  $\alpha, \beta, \gamma, \dots$  と記し、前者の限界効用関数をそれぞれ  $\varphi_a(d_a), \varphi_b(d_b), \varphi_c(d_c), \dots$ 、後者の限界効用関数をそれぞれ  $\varphi_\alpha(\alpha), \varphi_\beta(\beta), \varphi_\gamma(\gamma), \dots$  と記すとすれば、効用最大化の条件として、よく知られた限界効用均等の法則

$$\frac{\varphi_a(d_a)}{1} = \frac{\varphi_b(d_b)}{p_b} = \frac{\varphi_c(d_c)}{p_c} = \dots = \frac{\varphi_\alpha(\alpha)}{p'_\alpha} = \frac{\varphi_\beta(\beta)}{p'_\beta} = \frac{\varphi_\gamma(\gamma)}{p'_\gamma} = \dots$$

が成り立ち、ここで  $1, p_b, p_c, \dots$  はいうまでもなく(A)を価値尺度財としてあらわした各消費財の価格、 $p'_\alpha, p'_\beta, p'_\gamma, \dots$  は同じく(A)を価値尺度財としてあらわしたそれらの財の貯蔵用役の

価格である。利子率を  $i$  と書けば、 $(A)$ ,  $(B)$ ,  $(C)$ , ……そのものの価格とそれらの貯蔵用役の価格とのあいだには、あたかも固定資本財そのものの価格とそれらの用役の価格との関係に見るような  $p_a' = i$ ,  $p_b' = p_b i$ ,  $p_c' = p_c i$  …… の関係が成立する。そこで上記の限界効用均等の法則と予算制約式を考慮することによって、 $\alpha$ ,  $\beta$ ,  $\gamma$ , …… をすべての価格と利子率の関数として解くことができ、その結果当該家計にとっての実物残高の総需要額は  $\alpha p_a' + \beta p_b' + \gamma p_c' + \dots$  となる。したがって当初所有されていた貨幣 ( $U$ ) の量を  $q_u$ , 財 ( $A$ ) であらわした貨幣の価格を  $p_u$ , その貯蔵用役の価格を  $p_u'$  と書くことによって、貨幣の供給量は当該の家計については

$$o_u = q_u - \frac{\alpha p_a' + \beta p_b' + \dots + \epsilon p_a'}{p_u'}$$

として、社会全体については

$$O_u = Q_u - \frac{d_a p_a' + d_b p_b' + \dots + d_i p_a'}{p_u'}$$

として示される。右辺第2項の最後に現われている  $\epsilon p_a'$  および  $d_i p_a'$  はそれぞれ個別家計および全家計についての貯蓄貨幣用役の需要額であり、したがって  $\epsilon p_a' / p_u'$  および  $d_i p_a' / p_u'$  がそれぞれ貯蓄貨幣そのものの需要量をあらわすことになる。

翻って企業の実物残高に眼を移せば、つぎのとおりである。まず  $D_a$ ,  $D_b$ ,  $D_c$ , …… ,  $D_k$ , …… を消費財 ( $A$ ), ( $B$ ), ( $C$ ), …… ならびに新固定資本財 ( $K$ ), …… の総需要量に見合う総生産量, また  $D_a'$ ,  $D_b'$ , …… を ( $A$ ), ( $B$ ), …… の総必要保有量に見合う総生産量とし, さらに  $\alpha_a'$ ,  $\alpha_b'$ , …… ,  $\beta_a'$ ,  $\beta_b'$ , …… ,  $\kappa_a'$ ,  $\kappa_b'$ , …… を ( $A$ ), ( $B$ ), …… , ( $K$ ), …… 1 単位のなかに含まれる貨幣形態での貯蔵用役 ( $A'$ ), ( $B'$ ), …… の量すなわち「貨幣形態での生産係数」とする。すると企業が貨幣の形で保有しようとする ( $A'$ ), ( $B'$ ), …… の量  $\delta_a$ ,  $\delta_b$ , …… は

$$\alpha_a' (D_a + D_a') + \beta_a' (D_b + D_b') + \dots + \kappa_a' D_k + \dots = \delta_a$$

$$\alpha_b' (D_a + D_a') + \beta_b' (D_b + D_b') + \dots + \kappa_b' D_k + \dots = \delta_b$$

.....

であり,

$$a_u p_u' = \alpha_a' p_a' + \alpha_b' p_b' + \dots$$

$$b_u p_u' = \beta_a' p_a' + \beta_b' p_b' + \dots$$

.....

$$k_u p_u' = \kappa_a' p_a' + \kappa_b' p_b' + \dots$$

.....

とおけば,<sup>(35)</sup>

注 (35) ワルラスはこの式の左辺を  $a_u p_u'$ ,  $b_u p_u'$ , …… ,  $k_u p_u'$  …… ではなく,  $a_u$ ,  $b_u$ , …… ,  $k_u$ , …… とおいているが, これはかつて安井教授の指摘されたとおり, 明らかに誤謬である。安井「貨幣と経済的均衡」, 『経済学論集』, 1938年4月号, p. 63, n. 6 (『安井琢磨著作集』第1巻, p. 314, n. 1) 参照。

$$a_u p_u'(D_a + D_a') + b_u p_u'(D_b + D_b') + \dots + k_u p_u' D_k + \dots \\ = \delta_a p_a' + \delta_\beta p_\beta' + \dots$$

という関係が成立する。この式は企業による実物残高の総需要額を示しており、したがってその総需要量はそれを  $p_u'$  でわった大きさ、すなわち

$$\frac{\delta_a p_a' + \delta_\beta p_\beta' + \dots}{p_u'}$$

にほかならない。<sup>(36)</sup>

ここで前に家計について導いた式と上の式とを結びつけば、貨幣の需給均衡方程式は

$$O_u = \frac{\delta_a p_a' + \delta_\beta p_\beta' + \dots}{p_u'}$$

あるいは同じことであるが、

$$Q_u = \frac{d_a p_a' + d_\beta p_\beta' + \dots + d_a p_a' + \delta_a p_a' + \delta_\beta p_\beta' + \dots}{p_u'}$$

であらわされることになる。いま簡単化のため

$$d_a p_a' + d_\beta p_\beta' + \dots = D_a, \quad d_a p_a' = E_a, \quad \delta_a p_a' + \delta_\beta p_\beta' + \dots = \Delta_a$$

とおいて、上式を書き換えれば

$$Q_u = \frac{D_a}{p_u'} + \frac{\Delta_a}{p_u'} + \frac{E_a}{p_u'}$$

となり、右辺の第1項、第2項および第3項がそれぞれ「消費者の手許にある流通貨幣」すなわち「所得貨幣」、<sup>11</sup>「生産者の手許にある流通貨幣」すなわち「営業貨幣」、および「貯蓄貨幣」に相当することになる。ワルラスはこの式に「貨幣流通の方程式」(l'équation de la circulation monétaire) という名を与えたが、それこそ彼の最終的立場において、もっとも一般化された現金残高方程式をあらわすものにほかならないであろう。ここで  $D_a + \Delta_a + E_a = H_a$  とおけば、この方程式はさらに  $Q_u p_u' = H_a$  となり、模索のプロセスをつうじてこの均等関係が達せられるときに、貨幣の価格  $p_u'$  の均衡値が定まると考えられるのである。

11 「流通および貨幣の理論」は、ワルラスが『要論』の主部にほどこした「最後の加工」であり、彼の学問的生涯の最終期を飾るにふさわしい業績であった。『要論』第4版のゲラ刷を校正しつつあった1900年の7月に、彼の2度目の妻レオニードも死に、彼女の年金も得られなくなったので、ワルラスは未婚の娘アリースとともに、ローザンヌの東、モントルーにほど近いクラランの質素なフラットに移り住むことになった。レオニードの生前には、ワルラスは彼女の好む茶会や夜会に付き合うことを余儀なくされたが、いまや彼の生活には社交から解放された平穏さが戻り、理想的な

注(36) ただしワルラスが企業の実物残高需要量のなかに消費財の貯蔵用役のみを含めて生産手段や生産用役のそれを含めていないのは、片手落である。安井、前掲論文、pp. 66-68 (『著作集』第1巻、pp. 319-320) 参照。

孤独が訪れた。以降1910年1月の自分の死にいたるまでの10年間、彼はこのクラランに定住して、晩年の静かな日々を送ったのである。

こうしてスイスが第二の故国になったにもかかわらず、彼は死ぬまでフランスの市民権をもちつづけた。前述したように、ワルラスは何度かフランスで教授職に就く運動を試みたが、その都度執拗な敵意に妨害されて、母国で教えを広めることはできなかった。が、クラランでの生活が始まった1901年の5月に、アルベール・オプティから、彼がパリ大学の法学部に提出した博士論文でワルラス流の一般均衡理論を祖述した旨の知らせがあり、こうしてワルラスはフランス人として最初の弟子をつくりえたのであった。オプティが1903年5月30日付の書簡で、「ジイド氏の依頼により、つぎの冬に、……経済学における数学的方法の原理と応用に関する講義をやることを引き受けた」と報じたとき、ワルラスの胸奥に迫った感慨は、まさに彼自身がつぎの文章に託して語ったとおりのものであったことだろう。

「このようにして私の最初のフランス人の弟子がパリへ数理経済学の最初の講義をしに行った。その夜〔ワルラスは6月2日の夜9時にオプティからの手紙を受けとっている〕、開かれた窓の前には<sup>ダン・ド・イディ</sup>南の歯連峰のシルエットに囲まれた湖と山々とを照らしている月光が輝いていた。私はついに私の全理論がフランスに流布されるのを見ると<sup>(37)</sup>信じた。」

彼が志した1906年度のノーベル平和賞は遺憾ながらアメリカ大統領セオドア・ルーズベルトに授けられるところとなったが、1909年には思わぬ栄誉と祝福が彼を待っていた。同年6月10日午前10時から、ワルラスの生誕75年ならびに研究生活50年を慶賀する式典が、ローザンヌ大学の講堂「パレ・ド・リュミーヌ」で開かれることになったのである。ボンソーエの祝辞につづいて、ワルラスは「リュシヨネと科学的社会主義」(“Ruchonnet et le socialisme scientifique”)と題する記念講演を行ない、自分がリュシヨネのお蔭で社会主義についての彼の思想に新しい純粹経済理論による基礎を与えたことを述懐した。式典のあと、ワルラスは講堂のすぐ南の小公園にあるリュシヨネの像の前を通過して、旧ローザンヌ・アカデミーの玄関を入った正面の壁にはめ込まれたみずからの大理石記念碑の除幕式に参加した。この記念碑は現在でも同じ場所に存在しているが、そこを訪れる人はあまりにも有名なつぎの銘文がその上に刻まれているのを自分の眼で確かめることができるであろう。

「1834年にエヴルーに生まれ、ローザンヌ・アカデミーおよびローザンヌ大学の教授にして、はじめて経済均衡の一般的条件を確立し、そのことによってローザンヌ学派を創設したレオン・ワルラスへ。無私なる研究の50年を尊敬するために。」

式典を終えて6カ月ののち、1910年の1月5日の朝、ワルラスは養子ジョルジュと娘アリーヌに

注 (37) Walras, “Notice autobiographique”, p. 10, 安井「ワルラス」, 『学生と先哲』, p. 345 (『著作集』, 第1巻, p. 25)。



見守られながら、息を引きとった。彼がその前々日に校正をすませたジイド＝リスト『経済学説史』の書評は、死の翌日の『ローザンヌ・カゼット』紙に掲載された。<sup>(38)</sup> 葬儀は1月7日にクラランの墓地においてとり行なわれた。

12 故国のフランスでは、彼の生存中に『要論』への語るに足りる反応はまったく現われなかった。イタリアにおいては、パローネがかなり早い時期から彼に帰依し、またパンタレオーニがワルラスの業績をパレートに伝えたが、パレートがつくり出したのはワルラスのローザンヌ学派というより、むしろパレートのローザンヌ学派というべきものであり、その影響はほとんどイタリアに限定された。

イギリスではマーシャルが学界に君臨し、いかなる外来の影響の侵入をも阻んでいたから、ワルラス＝パレート体系の導入は、後年パウリーの『経済学の数学的基礎』をつうじて漸く行なわれたにすぎなかった。アメリカではワルラスは2人の追従者フィッシャーとムーアを獲得したが、他の人々によってはほとんど無視されつづけた。スウェーデンではカッセルがその主著のなかで効用概念抜ききのワルラス学説を翻案し、ヴィクセルがワルラスをベーム・バヴェルクと結びつける研究を行なったが、カッセルはワルラスの名前に一度も言及しておらず、またヴィクセルの資本理論そのものが広く知られるようになったのも、はるか後になってからのことである。

こうしてワルラスの真価が一般に認められはじめたのは、漸く1930年代すなわちその死からおおよそ20有余年の歳月が過ぎ去ってからのことといつてよいであろう。が、ひとたびその評価が確立するやいなや、一般均衡の体系は現代に向かって急速調にその比重を増大し、絶えざる改善と拡充の対象となってきた。ヒックスとサミュエルソンの手を経ることによって、ワルラスの効用理論はその可測性や加法性の仮定を免れた序数的効用理論ないしは顕示選好の理論に成長脱皮することができたし、またスルーツキーの業績を媒介として、その理論の枠組みを変数の変化の法則の演繹すなわち比較静学分析にまで拡張することができた。

方程式の数と未知数の数の整合がかならずしも解の存在を保証しないというレクシスの鋭い批判は、やがてワルトの存在証明によって超克され、アロー、ドブリュー、クープマンズ、ハーヴィッチたちによる目ざましい現代的展開を促す機縁を開発した。さらにまた一般均衡理論は実践上不毛であるという論難は、レオンチェフが投入産出分析ないしは産業連関論という形でワルラスの理論を経験的に応用するにいたって、まったく根拠のないものとなった。

ワルラスはあるとき友人のジョルジュ・ルナルルにつきのように書き送ったと伝えられる。

注 (38) L. Walras, "Doctrines économiques", *Gazette de Lausanne et Journal Suisse*, No. 5, 6 janvier, 1910.

なお『ローザンヌ・カゼット』紙はワルラスの死の当日、編集部による追悼文 "M. Léon Walras" を掲げ、さらに1月8日の紙面にはパレートによる追悼文 "L'oeuvre scientifique de Léon Walras" を掲げた。私はこの機会に、これら三つの原資料のコピーをご恵送下さった安井琢磨教授のご好意に心からお礼を申し上げておきたい。

レオン・ワルラス

「もし人が手っとり早い収穫を得たいと思うなら、人蔘やサラダ菜を植えるのではなくてはならない。しかし、もし樫の木を植えたいという野心を抱くなら、わが孫こそがその木陰を私に負うのだと、自分自身に言いかせるのではなくてはならない。」

心の慰め、自信、激励、教訓、さまざまなニュアンスをもつこの言葉は、またワルラスに予言者的な風格をも与える。なぜなら、彼がみずからの手で植えた樫の木は、文字どおり大きな木陰を現代の経済学者たちに与えているからである。

(経済学部教授)